株式会社ニチレイ

経営企画グループ

〒104-8402 東京都中央区築地6丁目19番20号 ニチレイ東銀座ビル
TEL 03-3248-2162　FAX 03-3248-2237
URL http://www.nichirei.co.jp/corpo/env/index.html

みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%

ニチレイは、チーム・マイナス6%に参加しています。

この報告書は、国内の山林を保全するために切り出された間伐材を原料に使用した印刷用紙を使用しています。
また、インクはVOC（揮発性有機化合物）成分ゼロ」の「100%植物油のインク」を使用し、印刷は印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷」で行っています。

NAME

ニチレイグループ

社会環境報告書 2006

株式会社ニチレイ

ニチレイグループの企業経営理念

ミッション・ステイトメント

ミッション

くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する

ニチレイグループは、人々のくらしに本当に役立つ商品やサービスを一所懸命に創り出し、
健康でこころの豊かな生活の実現に貢献します。

ビジョン

ニチレイグループは、卓越した食品と物流のネットワークを備える「食のフロンティアカンパニー」として、
お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、
広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長します。

経営姿勢

1.お客様第一、安全第一、品質第一を貫く
2.健全な利益を追求する
3.付加価値を適正に配分する
4.法と社会の秩序を守る
5.公正な競争に徹する
6.透明性の高い経営を推進する
7.資源と環境を大切にする
8.世界を見据える

ステークホルダーのために

お客様に

ニチレイグループは、究極のお客様である生活者の方々に、真に役立つ商品とサービスを開発し、提供し続けます。そして、お客様と当企業グループが、共に繁栄できることを願って、永続的な相互信頼関係を築きます。

ビジネスパートナーに

ニチレイグループは、ビジネスパートナーの方々に、イコールパートナーとして公正な姿勢で臨み、信頼関係を築き、共存共栄を目指して相互発展に努めます。

社会に

ニチレイグループは、地域社会に企業市民として参加し、事業活動を通じて社会の発展に貢献するとともに、ハンディキャップをもつ人々への支援や文化活動などへの参加と支援を継続的に行います。

株主・投資家に

ニチレイグループは、より収益性の高い事業を選定・遂行して資本効率を高め、企業価値の向上を実現します。また、株主・投資家の方々に適正な還元を行います。

従業員に

ニチレイグループは、従業員こそ企業発展の源であると考え、会社の仕事が従業員一人一人にとってやり甲斐のあるものであり、自己実現の場の一つとなることを願っています。同時に、従業員個人の尊厳と個性の発揮並びに個人生活の充実を尊重します。そのために、能力開発と能力発揮の機会の提供、能力と努力と成果に見合った処遇制度の実施、安全で風通し良く活性化された職場環境づくりを行います。また、性別・年齢・学歴・人種・宗教などに関するあらゆる差別をなくし、処遇の機会均等を実現します。

ブランドステートメント

「おいしさ」と「新鮮」をネットワークする。

ニチレイは、品質へのあくなきこだわりと、培われた技術、新しいアイデア、グループトータルのネットワークによって、
新鮮で、健康なおいしさをお届けし、笑顔のあふれる食卓を創り出していきます。

編集方針

本報告書は、ニチレイグループの社会的活動や環境活動を幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただき、コミュニケーションを深めるために作成しています。

当社グループは、2000年以降、環境への取り組みを主体とした「環境報告書」を発行してまいりましたが、昨年より冊子の名称を「社会環境報告書」に改め、品質保証活動やコンプライアンスの取り組みなど社会的活動についての報告も併せて掲載しています。

本年度版では、2005年4月より持株会社体制に移行したことから、各事業会社の取り組みをより具体的に紹介した「ハイライト」ページを設けたほか、2005年6月に定めたニチレイグループ「6つの責任」を軸に活動報告を編集するなど、よりニチレイグループらしい報告書となるよう努めました。

対象期間

2005年4月1日～2006年3月31日の活動実績を中心に掲載しています。

対象範囲

ニチレイグループの国内事業所および関係会社（P45参照）を対象範囲として記述しています。
（上記と対象範囲が異なる場合、その旨を記載しています）

発行日

2006年6月（前回発行2005年6月）
※今回の発行で7回目となります。

作成部署・お問い合わせ先

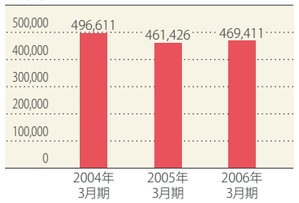
株式会社ニチレイ　経営企画グループ
TEL 03-3248-2162　FAX 03-3248-2237

会社概要

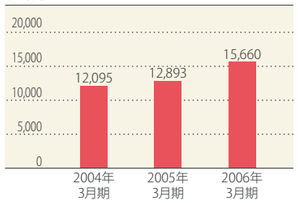
商号	株式会社ニチレイ	本社所在地	〒104-8402 東京都中央区築地六丁目19番20号 ニチレイ東銀座ビル
創立	1945（昭和20）年12月1日		
資本金	30,307百万円		
従業員数（連結）	5,603名（2006年3月末）	電話番号	03-3248-2101（代表）

業績の推移（連結）

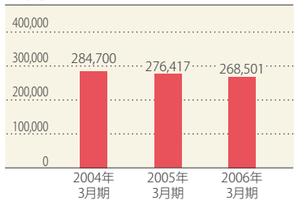
売上高
（百万円）



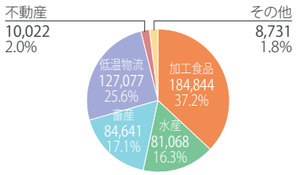
経常利益
（百万円）



総資産
（百万円）



事業別売上高構成比（2005年度）
（百万円）



※消去（事業間の内部売上高のため除く）▲26,975

CONTENTS

ニチレイグループの概要 …… 4
トップメッセージ …… 6

ハイライト2005
ニチレイフーズ …… 8
ニチレイフレッシュ …… 10
ニチレイロジグループ …… 12
ニチレイバイオサイエンス …… 14
ニチレイプロサーヴ …… 15

ニチレイグループ「6つの責任」
新たな顧客価値の創造 …… 17
「食」の安全・安心を提供
品質保証体制
商品ブランド審査制度
ポジティブリスト制への対応
原材料品質向上研究会の発足
生産情報センターの設立
働きがいの向上 …… 20
人財の雇用・登用
人財育成・キャリア開発
仕事と生活の両立支援
安全で快適な職場作り
コンプライアンスの徹底 …… 23
法令遵守と企業倫理の強化・徹底
コーポレートガバナンスの確立 …… 24
業務執行・経営の監視の仕組み
環境への配慮 …… 26
事業活動と環境負荷
環境方針
環境目標と2005年度実績
環境マネジメント
廃棄物削減と再資源化
地球温暖化防止
環境に配慮した商品・サービスの提供
化学物質管理
土壌汚染への対応
水域・大気への排出抑制
ニチレイらしい社会貢献の推進 …… 38
スポーツへの支援
食育の取り組み
地域社会への貢献
ステークホルダーとのコミュニケーション …… 41
お客様とのコミュニケーション
株主・投資家様とのコミュニケーション
お取引先様とのコミュニケーション
従業員とのコミュニケーション

サステナブル経営格付け評価を受けて …… 44
グループ会社一覧 …… 45

「おいしさ」と「新鮮」をネットワークする。

**ニチレイは、品質へのあくなきこだわりと、
培われた技術、新しいアイデア、グループトータルのネットワークによって、
新鮮で、健康なおいしさをお届けし、笑顔のあふれる食卓を創り出していきます。**

株式会社ニチレイフーズ
[加工食品事業]

「安全・安心・健康」、「簡便かつ高品質」、「おいしいものを適正な価格で」というテーマのもと、素材へのこだわりと優れた加工技術により、加工食品の開発・提供を行っています。

食に対するニーズの多様化に応えるため、「お弁当にGood!」をはじめとした冷凍食品、レトルト食品、アセロラ商品をはじめ、カロリーコントロールやダイエットニーズに対応したウェルネス食品にいたるまで、商品ラインナップの充実に努めています。また、少子高齢化・生活習慣病予防など社会ニーズに対応した健康ビジネスを推進するため、2006年1月に健康価値事業部を新設。「健康価値」の創造・提供に向けて、より一層注力していきます。

ニチレイアセロラドリンク
発売20周年

アセロラちゃん

代表取締役社長：浦野 光人　資本金：15,000百万円

株式会社ニチレイロジグループ本社
[低温物流事業]

国内34社、海外9社からなる国内No.1の低温物流網を有する企業グループです。"全体最適"を追求し物流ソリューションを提供する（株）ロジスティクス・プランナー、保管・輸配送を一体化したサービスを提供する（株）ロジスティクス・ネットワーク、小売業様向け生鮮センター運営を行う（株）ロジスティクス・オペレーション、冷蔵倉庫事業を担う地域保管会社（9社）を、高度な物流情報システムインフラで結び、輸送、保管、流通加工、配送から、物流センターの施設の設計・施工・メンテナンスまでの一貫した高品質な物流サービスを提供。荷主企業様のSCM（Supply Chain Management）構築に貢献しています。

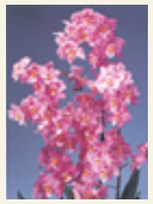
代表取締役社長：村井 利彰　資本金：20,000百万円

株式会社ニチレイ
[持株会社]

代表取締役社長：浦野 光人　資本金：30,307百万円

フラワー事業

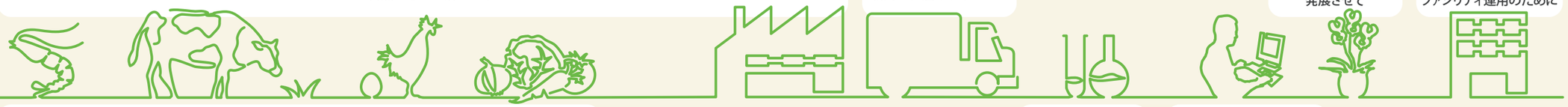
洋ランのオドントグロッサム（彗星蘭）の新品種や栽培技術の開発に取り組み、希少な洋ランをお求めやすい価格で提供しています。



不動産事業

オフィスビルの開発・運営、戸建分譲住宅やマンションの開発・販売、駐車場（月極・時間貸）の運営などを行っています。

**くらしを見つめ、
人々に心の満足を
提供する**



自然の恵みを活かして

自然の恵みを厳選して

新鮮をお届けするために

バイオテクノロジーを追求して

グループの業務ノウハウをベースに

培養テクノロジーを発展させて

グループのファシリティ運用のために

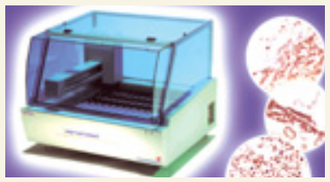
株式会社ニチレイフレッシュ
[水産・畜産事業]

ニチレイフレッシュは、健康維持に不可欠な動物性たんぱく質である水産品・畜産品の調達・卸事業を柱に、「鮮度」「おいしさ」「安全」「安心」「健康」「環境にやさしい」をキーワードとした「こだわり素材」の開発にも積極的に取り組んでいます。国内はもとより世界各国に拡がるネットワークを駆使し、業界トップクラスの品質基準のもと厳選して調達した素材品・加工品を量販店・生協・外食産業などのユーザー様やニチレイフーズをはじめとする加工食品メーカー様に最適な形で提供しています。これからも常に生活者の視点に立って、鮮度の高い商品と新鮮な驚きや喜びを発信できる企業をめざしていきます。

代表取締役社長：荒 昌裕　資本金：8,000百万円

株式会社ニチレイバイオサイエンス
[バイオサイエンス事業]

免疫関連技術（免疫組織化学染色試薬および装置、EIAキット）、細胞培養関連技術（培地，血清）、天然素材の加工技術（化粧品原料、サプリメント原料）をベースに事業を展開しています。ニチレイグループの素材調達力、細胞生物学・免疫学分野の経験を活かして、高品質の製品・サービスを提供することにより、医療、美容、健康、バイオなど、さまざまな分野・産業に貢献する技術指向型企業をめざしています。



代表取締役社長：荒 剛史　資本金：450百万円

株式会社ニチレイプロサーヴ
[シェアードサービス事業]

ニチレイグループが培ってきた事業支援系業務のノウハウを統合したアウトソーサー企業です。人事、総務、経理、保険、グループ法務、環境・ISOなどの多様な専門サービスの提供により、お客様が経営資源をコア事業に集中し、企業価値を高めるための戦略的なアウトソースを支援します。また、コストや業務品質に対するお客様のご要望に応えるため、海外で給与計算業務を行う仕組みの構築に取り組むなど、お客様満足の向上をめざして常に前進を続けています。

代表取締役社長：横田 浩二　資本金：450百万円

代表取締役会長　大戸武元

代表取締役社長　浦野光人

好感と信頼を寄せられる企業をめざして。

新体制2年目に向け、さらにグループ価値向上を追求

2005年12月、ニチレイグループは創業60周年を迎えました。節目の年である2005年度は、5つの事業会社からなる持株会社体制による新たなグループ経営へと移行した年でもありました。

2005年度を振り返ってみますと、持株会社体制のもと各事業会社が機動力を発揮し、新しい顧客価値の創造に取り組んだ結果、グループ全体で目標の数値をほぼ達成することができました。また、分社化により従業員一人ひとりにとって経営がより近い存在となったほか、ガバナンス体制の見直しにより経営の意思決定に多くの人が参加できるようになりました。一方で、新たに策定した"「おいしさ」と「新鮮」をネットワークする。"というブランドステートメントは、分社化したグループの求心力を高めるうえで大きく寄与したものと考えています。

社会全般では、昨今、倫理観の欠如による企業の不祥事が立て続けに発生し、経営のガバナンスを問う法規制も強化されるなか、組織に属する個々人の高い倫理性や真の顧客満足の実現がより厳しく問われています。加えて、食品業界においては、BSE問題の再発や鳥インフルエンザ対応など、依然、食の安全・安心を揺さぶる不安定な環境が続いています。また、残留農薬などに関するポジティブリスト制も施行されます。このような環境下で、ニチレイグループが持続的に成長を続けていくためには、これまで以上に企業としての社会的責任（CSR）を従業員一人ひとりが自覚し、その責任を十全に果たしていくことが重要になります。そうした考えのもと、ニチレイグループでは、「6つの責任」を明確に位置づけ、グループ全体の企業価値を高めるべく、具体的な施策を積極的に推進してきました。

「6つの責任」に基づき、具体的な施策を展開

ニチレイグループでは、2004年から取り組んできたCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）プロジェクトで定義した「6つの責任」に基づき、具体的な施策を進めています。

「新たな顧客価値の創造」とはニチレイグループが提供する新しい商品やサービスそのものです。例えば予防医学に基づく「健康価値」の提供に取り組むほか、健康にまつわる情報をホームページ上で、積極的に提供するなど、食の観点からくらしを見つめ、お客様の課題を探り、解決するための商品やサービスの提供に努めています。このような事業活動の前提条件となるのが、安全・安心の追求です。当社グループでは、生産現場に携わる従業員の意識向上とISO認証取得などの管理体制の確立・強化に取り組み、品質の維持・向上に努めています。

また、新しい顧客価値を創造するには、従業員がいきいきと働ける職場環境がなくてはなりません。「働きがいの向上」として、従業員のワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の両立）を実現するために制度の整備を積極的に行っています。2005年4月に提出した次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画にのっとり、9月には、仕事と生活の両立を支援する「ワーク・ライフ・バランスセンター」を設置し、妊娠・育児・介護と仕事の両立に悩む従業員の相談を受けて、多様な働き方の支援を行っています。

「コンプライアンスの徹底」については、法務部門の強化や従業員教育の充実に加えて、「今日一日の仕事を家族に胸を張って話せる」ことを基本に、従業員一人ひとりの意識の向上を図っています。代表取締役会長による「全国コンプライアンス説明会」も2005年度で3年目を迎えました。

「コーポレートガバナンスの確立」については、各事業会社へ大幅に権限を委譲し、プランニング機能の充実と意思決定の迅速化を実現しました。また、経営監査グループによるセルフチェックに加えて、持株会社内に事業経営支援グループを設置してモニタリング機能を強化し、意思決定のプロセスの透明性を高めました。今後も、各種委員会を整えながら、適宜組織の見直しを行っていく予定です。

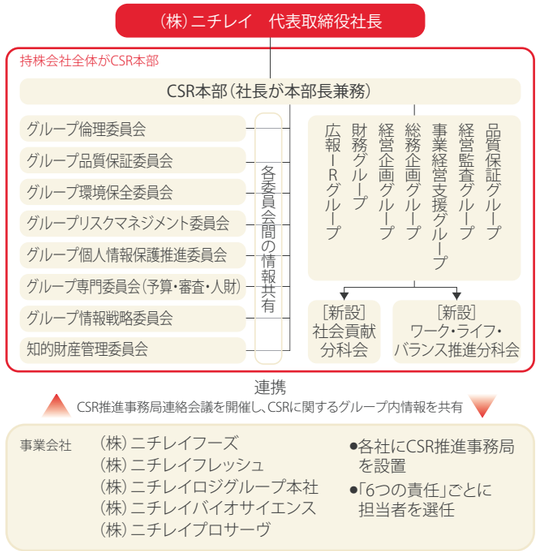
「環境への配慮」においては、これまで同様にあらゆる環境負荷のゼロ化をめざす「ゼロエミッション」を推進していきます。商品においても見直しを行い、環境負荷の少ない食品素材の調達・開発や、冷凍食品の包材の削減に取り組んでいます。また、物流の効率化で省エネルギーに貢献する「共同配送」の提案や、トラック運送よりエネルギー効率の良い鉄道運送に切り替える「モーダルシフト」を進めるなど、さまざまな方法でCO_2削減に取り組んでいます。

「ニチレイらしい社会貢献の推進」では、「健康価値」の提供をめざすニチレイグループらしく、"食"とあわせて健康の維持向上に欠かせない"運動"をテーマに、女子プロゴルフ「ニチレイレディス」やトリノオリンピックの金メダリスト、荒川静香選手などが参加した「ニチレイアセロラ presents Theater on Ice 2006」、女子サッカー「日テレ・ベレーザ」などのスポンサーとなりました。また地域貢献として全国の事業所におけるさまざまな活動も継続しています。

さらに2006年4月には、これら「6つの責任」に基づく取り組みの一層の浸透を図るために、持株会社内にCSR本部を、各事業会社にCSR推進事務局を配置し、グループ各社が一体となってCSR活動を推進する体制整備を行いました。

今後も"ニチレイグループが果たすべき責任とは何か"、"自分が行えることは何か"を従業員一人ひとりが常に考え、適切に実践できる組織風土の醸成に努め、ステークホルダーの皆様から広く好感と信頼を寄せられる企業として、成長を続けてまいります。皆様の変わらぬご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

CSR推進体制



ニチレイグループ「6つの責任」

6つの責任	目標	具体的取り組み例
新たな顧客価値の創造	新たな商品やサービスを創り出し、生活者の課題解決をする	●安全・安心のさらなる徹底 ●サプライチェーンマネジメントの着手
働きがいの向上	従業員の働きがいを高める	●ワーク・ライフ・バランスの実現（仕事と生活の両立） ●ダイバーシティの推進（障害者雇用・高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律への対応）
コンプライアンスの徹底	法律や規制を守り、倫理性を高める	●CSR視点による行動規範の改訂とその浸透 ●情報セキュリティ対策の強化（個人情報保護を含む）
コーポレートガバナンスの確立	透明で迅速な経営を行う	●組織移行後の権限委譲と統治機構の明確化 ●内部監査機能の強化
環境への配慮	地球環境への負荷を軽減する	●ごみゼロやエネルギーの削減 ●冷凍食品の包材の削減 ●低温物流事業の中での共同物流によるCO_2削減や輸送手段を環境負荷の低い船や鉄道利用に変えていくモーダルシフト
ニチレイらしい社会貢献の推進	「食」「健康」「運動」をキーワードとした社員参加型の社会貢献の推進	●「食」「健康」「運動」をキーワードとした貢献活動の推進 ●ニチレイふれあい財団（仮）の設立検討
	コミュニケーションの活動の推進	●ステークホルダーとのコミュニケーションの強化

ニチレイフーズ

食の"安全・安心"を追求して。

ニチレイフーズは、「7つの価値※を提供して、もう一人の家族であるお客様の健康で豊かな食生活作りに貢献します」を経営理念としています。特に昨今、食の基本価値である安全・安心に対する関心が高まる中、2005年度は関係部署の品質活動の連携を進める品質保証体制の整備や、外部監査の活用などに取り組みました。

また当社は、2006年4月より生産子会社ニチレイフーズ・プロと合併し、メーカー機能を強化しました。これにより連携が再強化されて品質保証体制がより効果的に機能するようになり、品質課題の抽出・改善手法の工場への展開や優れた品質活動の共有化などもより確実に実施できるようになりました。

今後も、お客様の視点に立った丁寧なモノ作りを通じて、健康で豊かな食生活作りに貢献し、企業価値を高めるとともに、ニチレイグループ「6つの責任」を具体的行動として実践していきます。

※7つの価値
「おいしさ」「安全・安心」：食品の前提となる基本価値
「楽しさ」「健康」「使いやすさ」：豊かさを提供する基本価値
「安定供給」「適切な価格」：使い続けていただくための基本価値

お取引先・協力会社とともに

品質保証レベルの向上に取り組んでいます。

――品質保証体制の充実

「安全・安心」な加工食品をお届けするために、
外部監査を通じて品質保証レベルの向上を図るとともに、
品質保証体制の強化・拡大に努めています。

新体制移行に伴い品質保証体制を強化

ニチレイフーズでは、2005年4月の分社化に伴い、従来生産技術部内にあった品質保証グループを品質保証部として独立し、その責任権限を強化しました。さらに品質保証レベルの向上には、品質保証部のみならず、「開発」「生産」「物流」「営業」「管理」の各部門がそれぞれの責任を果たすとともに十分な連携を取ることが重要であるため、これら関係部門の連携の場として「ニチレイフーズ品質保証委員会」を立ち上げました。

2005年度はこうした体制のもと、重点施策として、2004年に実施したSOQ（Signature of Quality）会議※で培ってきた改善課題の抽出手法の普及や新たな外部監査の導入などを進めました。

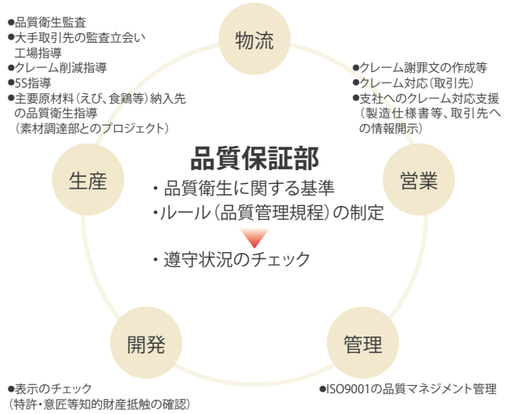
※SOQ（Signature of Quality）会議
（事業会社）社長、社外取締役と社内横断的に各部門の代表者が参加し、過去の品質トラブルを題材に十分に時間をかけて真の原因をさぐり、是正に結びつく改善課題を抽出する会議。このような過程で抽出された課題は、参加メンバーが自らの業務課題として当事者意識を持って取り組んでいる

VOICE

これまで、お客様のニーズを客観的に分析し、日々品質保証レベルの向上に努めてきましたが、外部監査の導入によって、新たな監査の視点を取り入れました。今後もこれまで以上にお客様目線とグローバルスタンダードを意識した品質保証体制の構築をめざしていきます。

株式会社
ニチレイフーズ
品質保証部
品質保証グループ
グループリーダー
進藤 博且

各部門に対する品質保証部の業務



外部監査を取り入れ、品質保証レベルの向上を推進

生産工場の品質向上に対する主要な方法として工場監査での指摘とその改善がありますが、2005年度は社外が行う外部監査を活用しました。

生産工場へのお取引先様からの監査に、品質保証部が事前指導、監査立ち会い、フォローアップを行いました。これにより、従来にも増してお取引先様、生産工場、品質保証部のコミュニケーションが充実し、設備に対する考え方など、お取引先様からの貴重な意見を効果的に工場管理に取り入れることができました。2005年度は延べ15取引先・29工場に対しての監査に対応しています。

また、グローバルスタンダードの視点から生産工場の品質管理レベルを向上させるため、2つの生産工場で第三者機関AIB※による監査を実施しました。AIBは独自に定めた食品安全統合基準に基づいて食品工場の安全衛生レベルを監査・指導する国際機関で、監査の80%を生産現場の管理状態の確認に置く点が特徴です。監査結果は合格レベルであったものの、5S※の管理手法について学ぶべき点があったため、生産現場に対し5S講座を開催して（生産工場製造部員を対象に2回、品質保証部員を対象に1回）、外部監査基準の共有化と5S強化に取り組みました。

5S講座の開催シーン

※AIB（米国製パン研究所）
製粉技術者育成のために設立された機関で、2001年度時点で世界78カ国、米国において年間11,000食品工場（製パン工場は10%）の監査を実施している
※5S
あらゆる職場における基本の活動である整理、整頓、清潔、清掃、しつけの頭文字を取ったもの

VOICE

5S講座に参加し、実際に生産現場を回りながら、パトロール時の視点や万が一の時の危害の大きさなどについて講習を受け、改めて内部監査と対策のフォローアップの重要性を実感しました。この講座で学んだことをパトロールや従業員教育に活かし、今後も「安全・安心」な商品の提供に努めていきます。

株式会社
ニチレイメンテック
船橋事業所
管理グループ
課長
椎名 真弓

生産委託会社へSOQ会議の手法を拡大

ニチレイフーズでは本社で行われたSOQ会議の手法を活かして、生産工場においても品質保証レベルを向上していくために、自営・投資生産会社の9工場でSOQ会議を開催しました。本社での取り組みと同様に、過去に発生した品質衛生トラブル・事故を題材とし、その原因を掘り下げ、品質保証における課題の抽出を行いました。抽出した課題は各工場の改善実行計画として、責任者、活動内容および期間を設定して実行することで、品質保証体制の強化、再発防止に繋げています。2006年度には主要生産委託会社6社へも範囲を拡大して、SOQ会議の取り組みを進めていきます。

TOPICS

「ベストクオリティ賞」の設立。

ニチレイフーズは「生産工場の品質向上に関する活動に対しての褒賞制度」として「ベストクオリティ賞」を設立しました。2005年度は第１回として自営工場における活動を審査し、選定しました。今後も毎年、工場の優れた品質活動の表彰、共有化を進めます。

最優秀賞
●工場名
（株）ニチレイフーズ 長崎工場
●テーマ
生産ライン移設時の、製品品質に関する部門連携
●選考理由
PDCAで活動を管理する進捗管理表などにより、計画通りの移設と製品品質を達成し、今後のモデルケースとなる手法を確立した。

授賞式シーン

ニチレイフレッシュ

食の「安全・安心」「健康」「環境配慮」を追求。

私たちニチレイフレッシュのミッションは、水産・畜産の素材および加工品をお届けすることで、生活者の安心で健康な食生活に寄与することです。

自然の恩恵に浴する事業の性格上、資源や環境にも配慮しながら、国内はもとより世界各国にネットワークするグローバルな調達機能によって、「鮮度」「おいしさ」「安全」「安心」「健康」「環境に優しい」をキーワードとする「こだわり素材」を中心に素材の開発と調達を進め、厳しい品質基準による品質保証体制のもと、最適な形でご提供することをめざしています。

常に生活者の視点に立って、高品質な商品・サービスの提供とグローバルな事業展開を一層進め、より高い「生活者価値の創造」を通じて、お客様のご期待に応えていきます。

ビジネスパートナーとともに

人々の健康に貢献する素材の開発に取り組んでいます。

——「オメガバランスポーク」の開発・展開

「おいしさ」や「安全」「安心」に加えて、
脂質栄養学の見地から「健康」を追求した
新しい「こだわり素材」を開発・販売しました。

オメガバランスに着目し、配合飼料メーカーと共同で開発

生活者の「食」に対する意識が高まり、食品が健康に与える影響への関心も深まるなか、ニチレイフレッシュでは2003年度より、オメガバランス※を厚生労働省の推奨値にできるだけ近づけた豚肉「オメガバランスポーク」の開発に着手しました。開発にあたっては、鶏や豚において飼料中の脂肪酸がそのまま肉の成分に移行する、という学術報告に基づき、配合飼料メーカーと共同で飼料の開発から取り組みました。オメガ3系脂肪酸を豊富に含む「亜麻仁（あまに）油」※を豚の飼料に混合することで、一般的な豚肉と比べてオメガバランスを約6倍改善した、健康への価値が高い豚肉「オメガバランスポーク」が誕生したのです。その後試験販売を繰り返し、一部地域での販売を開始しています。

さらに、国内では黒豚への展開を、またアメリカでは現地のパッカーとともに「オメガバランスポーク」の生産に取り組んでいます。

一方鶏肉においても、国内外のビジネスパートナーと共同で「オメガバランスチキン」の開発に着手しており、「オメガバランス」が持つ「健康価値」をこれからも皆様にご提案していきます。

※亜麻仁油
カナダで多く生産されている亜麻の種である亜麻仁から搾り取った油

VOICE

健康のために動物性脂肪の摂取を控える人が多いなか、食べることで健康維持に役立つオメガバランス（健康脂肪）畜産物を10年以上も前から提唱してきました。この畜産素材の存在をもっと知って頂き、より多くの人々に健康でおいしい食事を楽しめる生活を送っていただけることが私の最大の願いです。

ビジネスパートナー
（飼料開発・動物試験）
日和産業株式会社
丸山 晶 様

一貫した品質管理体制のもとで生産

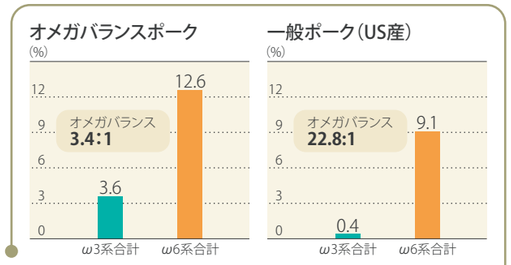
「オメガバランスポーク」の生産にあたっては、飼料から加工までを一元的に管理できる生産体制を構築しています。指定された飼料、農場に限定されており、また「オメガバランス」についても定期的な脂肪酸組成の分析により品質の確認を行っています。これら飼料の管理から加工に至る各種記録を蓄積した完全トレースによって、「安全・安心」の確保に努めています。

今後もお取引先様やビジネスパートナーをお招きする「こだわりセミナー」の開催などを通じてオメガバランスが持つ「健康価値」の啓蒙・普及に広く取り組んでいきます。

VOICE

肉はコレステロールや中性脂肪が多いなど、野菜や魚に比べ健康に良くないイメージが一般的には強いようです。しかし問題は、脂肪に含まれる脂肪酸のバランスなのです。私事ですが、一児を持つ親として最近思うのは、子供たちはお肉が大好きということです。そんな未来ある子供たちに、本商品を使った料理をモリモリ食べて貰いたいと思います。

株式会社
ニチレイフレッシュ
畜産事業本部
食肉グループ
石川 和男



※オメガバランスとは

厚生労働省は「第6次改定日本人の栄養所要量（2000年）」で、食品に含まれる必須脂肪酸である「オメガ6系脂肪酸」と「オメガ3系脂肪酸」の比率を「4：1」程度（その後2005年には1日あたりに摂取したい目標量を設定）とすることを推奨しており、ニチレイフレッシュではこの比率を「オメガバランス」と呼んでいます。近年欧米型の食生活により、リノール酸に代表されるオメガ6系脂肪酸の摂取過多とそれによるオメガバランスの崩れでアレルギー過敏症や血栓症などを発症しやすくなるといわれています。

TOPICS

日本の伝統漁法「壺たこ漁」の普及で水産資源の保護に貢献しています。

ニチレイフレッシュが提供する「こだわり水産素材　壺たこ」は、西アフリカのモーリタニア沿岸において日本独特の漁法「壺たこ漁」により漁獲されています。従来のたこ漁はトロール漁法により、海底の広い範囲で網を曳き、たこ以外の魚や、漁礁を根こそぎ捕っていました。また網で捕ったたこは、表面に傷がつきやすく、鮮度にも影響していました。

「壺たこ漁」は、一回の漁に使う壺の数を制限することで乱獲を防止できるため、資源保護につながる環境に優しい漁法です。また一つの壺に一匹のたこしか入らないため、傷つけることなく、新鮮で質の良いたこを獲ることができます。

ニチレイフレッシュでは1990年より、現地PCA社、PMM社と共同でたこ壺の改良に取り組み、モーリタニア沿岸での壺たこ漁の普及に努めてきました。今後も、「おいしさ」と「環境配慮」をあわせて実現する壺たこ漁に継続して取り組んでいきます。

日本のたこ壷の色は赤茶色ですが、トロール船が沿岸まで近づかないように、モーリタニア政府が海に沈めた古タイヤに良質なたこが住み着いていたというヒントから真っ黒な色の壺を作りました。

ニチレイロジグループ

物流精度向上と環境負荷低減の両立をめざして。

私たちニチレイロジグループでは、新鮮で安全な食品を効率よくお届けすることで、生活者の暮らしに貢献することをミッションとしています。

事業の性格上、食品の保管や仕分を行う物流センターでは食品の品質を保持するための大量の電力消費、輸配送業務では多数のトラック使用に伴うCO_2が発生しています。とりわけ、日本の物流は多品種少量多頻度化や短いリードタイム、納品時間の厳守など、海外に比べて高い物流精度が求められ、CO_2排出量が年々大きくなっています。昨今では、京都議定書の発効や改正省エネ法が施行されるなど、物流におけるCO_2排出量軽減への社会的関心はますます高まりつつあります。

そのようななか、人々の生活に不可欠な食品物流をいかに効率化するかが、当社グループの果たすべき最も重要な責任であると認識しています。当社グループは、ごみゼロや省エネなどの内部努力に加え、個別企業の枠を超えた共同配送による物流効率化提案を推進するなど、荷主企業や同業他社と積極的に協働し、CO_2排出量の軽減に取り組んでいきます。

荷主・物流事業者とともに

低温物流におけるCO_2排出量の削減に取り組んでいます。

——エネルギー使用の合理化に向けて

地球規模で温暖化防止への対応が求められるなか、ニチレイロジグループは、物流事業者として、その具体的施策をパートナーとともに進めています。

共同配送の仕組みづくりを積極的に推進

数多くのテナントが入居するデパートの地下食料品売り場（デパ地下）では、各店の納品車両が限られた納品口に集中することが、環境面、安全面での課題となっています。こうした課題解決のため、荷主や協力企業と連携して複数のテナントへの納品を一括して行うのが、「デパ地下共配」です。2004年度から試験運用し、2005年度末時点で百貨店内店舗228店、荷主9社が参加し、従来の88コースのうち、31コースを削減し57コースになりました。（右図参照）

また、スーパーマーケット・コンビニエンスストアの生鮮物流センターへの納品においても、首都圏数カ所にメーカー各社の共同配送センターを配置して各荷主企業の商品を集約し、各生鮮物流センターへ一括納品する納品共同化を進めています。2005年度には、従来の200コースのうち、162コースを削減し、38コースになりました。

これらの取り組みは「グリーン物流パートナーシップ会議」※において、2005年度のモデル事業として認定されました。

※グリーン物流パートナーシップ会議
2004年12月、物流システムのグリーン化に向けて、荷主と物流事業者の連携・協働を促進することを目的に発足。日本ロジスティクスシステム協会、日本物流団体連合会、経済産業省、国土交通省などの協力のもと、約2,500の登録企業・団体・個人が、「グリーン物流モデル事業」への支援や、CO_2排出量算定手法の作成などに取り組んでいる

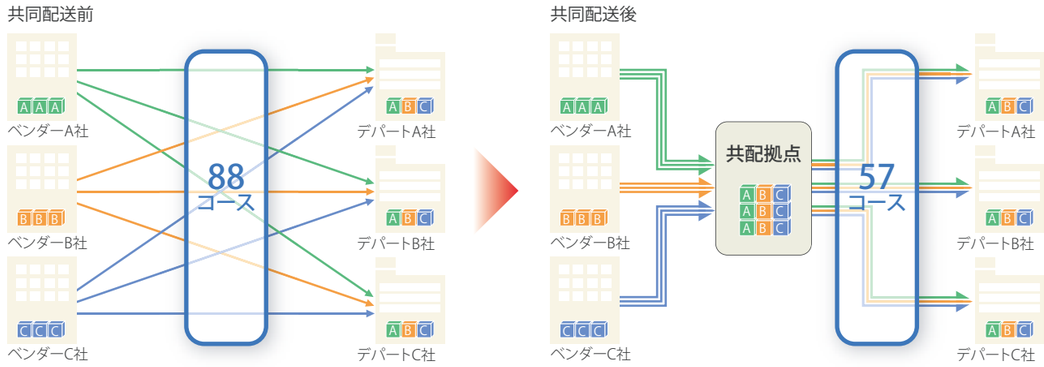
VOICE

道路交通法改正による違法駐車の撲滅や、行政がめざすCO_2排出量の削減（京都議定書）などの環境面やビジネス性において、百貨店の共同配送は当社の得意とする惣菜やデリカなどのチルド商品の温度管理と合わせ、最も重要なテーマの一つです。今後も、低温度帯での当社の物流ノウハウを活かし、物流効率化を追求していきます。

株式会社ニチレイ ロジグループ本社
営業推進部 マネジャー　立川 哲二

共同配送の仕組みと効果

コース削減数：31コース　CO_2排出削減効果：285トン/年



環境負荷低減に向けたさまざまな取り組みを促進

当社グループの輸配送業務に従事する乗務員研修（2005年度は22回実施。延べ参加人数687名）では、アイドリングストップや急ブレーキ、急発進の抑制など、エコドライブの技術習得を図っています。

また、車両の運転操作の情報を記録し、エコドライブの実施状況の把握ができる車載器（デジタルタコメーター）の搭載（現在約1,000台に導入）や、国土交通省が提唱しているトラック事業者のための環境目標設定、実施の仕組みである「グリーン経営」認証取得の推進など、協力会社と連携して環境負荷低減に向けた取り組みを進めています。

一方、食品の保管を中心に運営している物流センターにおいても、電力消費量の削減や物流資材のリサイクル化によるごみゼロなどに取り組んでいます。

エコドライブ研修

デジタルタコメーター

TOPICS

省エネ法の改正に対応し、輸配送エネルギーの把握と削減を進めています。

2006年4月より省エネ法が改正され、一定規模以上の荷主企業や運送会社はその輸配送に使用する燃料などを把握し、削減計画をたて、実施していくことが求められるようになりました。ニチレイロジグループは、グループ会社の（株）ロジスティクス・ネットワークを核に構成している「ロジネット協力会」所属の全国76社をはじめ、300社以上の協力会社に輸配送計画をもとに業務を委託しています。荷主企業の省エネ計画の立案に資するため、当社グループの輸配送情報システムを活用し、各社ごとの現状の燃料使用量を把握する手法を協力会社と共同で、確立しました。今期は、全国6カ所において協力会社への説明会を開催し、運用の共有化を実施しました。今後は、さらに協力会社と連携し荷主企業のご要望に応える改善計画の立案に取り組みます。

VOICE

荷主企業ごとの貨物量と輸送距離、並びに使用燃料量を把握するための手法の構築には、私ども協力会社は（株）ロジスティクス・ネットワークとともに考え、工夫してきました。特に今回の改正省エネ法への対応には、全国各地での説明会の実施に至るまで、お互い知恵を出し合い密なコミュニケーションを取りました。今後も、CO_2排出量の削減に積極的に取り組んでいきたいと思います。

（写真向かって左より）
中央運送株式会社
井上 貴史 様
日本低温運輸株式会社
山口 貴弘 様
成増運輸株式会社
久木野 康記 様

ニチレイバイオサイエンス

社会から求められ、医療の現場に必要な製品を提供しています。

「生命」に携わる責任の重さを重視して。

私たちニチレイバイオサイエンスでは、高品質な抗体製品・キット製品および、機能性素材・培地製品の開発・製造・販売を通して、医療、美容、健康、バイオなど幅広い産業の発展に貢献することをミッションとしています。「生命」に関わる製品を扱っているため、品質マネジメント向上は最大の責務であり、ISO13485※による品質マネジメントの仕組みを構築・実行するとともに、従業員への品質重視の思想の浸透を図っています。また、製造過程において発生する医療廃棄物のリサイクルを徹底するなど、「安全・安心」「環境」に配慮した経営に取り組んでいます。

※ISO13485
品質マネジメントシステムの規格ISO9001を基本とし、医療機器に特有な要求事項を加えた国際規格であり、各国の法規制に導入されつつある

製造委託先と連携して ウイルス検出試薬を安定供給

ウイルスに対する予防および早期治療の観点から、早期に簡便かつ迅速に感染を診断することが求められています。その一例として、患者の鼻から採取した検体を短時間で検出するインフルエンザウイルス検出試薬を販売しています。同製品において独自の特許をもつ当社では、他社への製造委託によるフレキシブルな生産体制を構築し、インフルエンザ流行の種類・規模・時期に応じて市場の要求に応えています。

製造にあたっては、ISO13485に準拠した生産体制を構築し、品質保証部内にISO推進責任者、品質保証責任者、安全管理責任者を置き、委託先を含めた品質保証および安全管理業務の管理・監督を行っています。また、顧客の改善要求に対する検討、臨床データの検証、生産計画策定などを行う合同会議を、製造委託先と定期的に開催しています。2006年度は2社間相互の外部監査も強化し、品質保証体制を相互チェックしています。

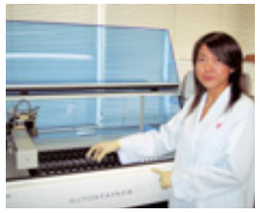
インフルエンザキット

高度な品質保証システムで 自動染色装置を開発

自動染色装置は、乳がんなどの癌細胞を含む組織片などを自動で染色する装置です。従来、手作業だった組織片染色を機械化することで確実に正しい結果が出せるようになり、誤診を防ぐことにつながります。

自動染色装置の分野においては主要2メーカーが先行していましたが、両社とも画面は英語表示で、習得に手間がかかっていました。ニチレイバイオサイエンスでは、画面表示やマニュアルを日本語化し、病院からの要望でもあった習得法・使用法の簡便化を図っています。

ISO13485に基づき構築したリスクマネジメントの手法を用いて設計・開発に取り組みました。製造にあたっては、海外メーカーから部品を調達しますが、製造責任はすべて当社が持ち、国内での最終的な組み立て・機能検査を行って出荷します。その後も、定期的にメンテナンス、顧客ニーズに対応した改良の実施も計画しています。2006年度には、製造業・製造販売業などの許可を取得して製造を開始し、5月より発売を開始しました。


自動染色装置

ニチレイプロサーヴ

お客様のベストパートナーとしてサービス品質の向上に取り組んでいます。

信頼されるアウトソーサー企業として

私たちニチレイプロサーヴは、事業支援系アウトソーサー企業として、ニチレイグループのなかで培った専門的なノウハウやスキルを活かし、幅広いサービス領域において品質の安定したサービスを効率よくご提供することにより、お客様の価値向上の一翼を担います。この品質や効率を高めるため、プライバシーマークやISO9001の取得に順次取り組むとともに、専門的サービス提供の最も基本となる人財育成に日々取り組み、お客様からより一層信頼されるプロフェッショナル集団をめざしています。

プライバシーマークの取得活動

プライバシーマークとは、個人情報を適切に取り扱っている組織をJIS Q 15001の基準で審査、認定し、プライバシーマークの使用を許諾する制度です。現在、個人情報を多く取り扱うサービス業を主体に約4,000社あまりが取得しています。

ニチレイプロサーヴでは、人事サービス事業部や保険事業部などで多くの個人情報を取り扱っていることから、組織的に個人情報を管理、保護する仕組みの確立がサービス品質の重要な要素であり、お客様からの信頼につながるものと考え、プライバシーマークの取得に取り組んでいます。また、取得には当社の全部署が対象となるため、さまざまな業務を行っている全従業員が一体となり、一つの目標に向かう活動としての意義も含んでいます。

2005年度はJIS規格で求められている「個人情報保護方針」の策定にはじまり、管理ルールを定めた各種規程や基準の制定、運用を行いました。また、全従業員にむけた教育や全国各支店を含めた内部監査などを実施しました。

2006年度はさらにこの運用を確実にして、審査を受けます。

個人情報保護規程集

「お客様の声」の活用からISO9001取得活動へ

2005年度はお客様から当社に寄せられる苦情をはじめ、あらゆるお客様からのご意見を「お客様の声」として収集し、活用しました。毎月開催される品質保証委員会において共有、討議するとともに、重要な品質問題はその原因究明や再発防止策を進めてきました。2005年度は271件の「お客様の声」をいただき、これらの情報および改善経過は全従業員に公開しています。

2006年度は、このような「お客様の声」を目標や教育などに、より明確につなげる仕組みなど、お客様が求めるサービス品質を確実にご提供するため、ISO9001に取り組みます。ISO9001規格に基づいた組織運営の仕組みを整備し審査に至る認証取得活動は、ニチレイグループ基幹5社において最も後発になりましたが、当社では、特にサービス品質とお客様の満足について、従業員一人ひとりが考え抜くプロセスを重視した活動を進め、お客様の信頼向上に努めます。

「お客様の声」シート

地球環境

お客様

従業員

ニチレイグループ「6つの責任」

すべてのステークホルダーから期待され、信頼される企業グループであり続けるために、ニチレイグループは、企業として果たすべき責任をステークホルダーの視点から再検証し、新たにニチレイグループ「6つの責任」として定め、さまざまな施策を展開しています。

新たな顧客価値の創造 P17
働きがいの向上 P20
コンプライアンスの徹底 P23
コーポレートガバナンスの確立 P24
環境への配慮 P26
ニチレイらしい社会貢献の推進 P38
ステークホルダーとのコミュニケーション P41

株主・投資家様

お取引先様

新たな顧客価値の創造

ニチレイグループは、食を通じた「健康価値」の提供に努めるほか、
食品衛生に関連する法改正や生活者の食品に対する安全・安心意識の高まりに応える
さまざまな品質保証活動をパートナーとともに推進しています。

「食」の安全・安心を提供

品質保証体制

ニチレイグループでは、2005年度の持株会社体制移行に伴い、これまでのニチレイ品質管理規程を「グループ品質管理規程」として全面改訂しました。グループ全体の品質保証基本方針である(1)法令遵守、(2)グループ全体での規程の遵守、(3)顧客満足、を最優先課題として、安全・安心な商品をお届けするためにグループ全体で戦略的に品質保証に取り組んでいます。

この「グループ品質管理規程」に沿って、各事業会社では、製品・サービスに必要な「品質管理規程」を策定し、製造委託先も含め関係者に周知し、品質保証レベルの向上を図っています。

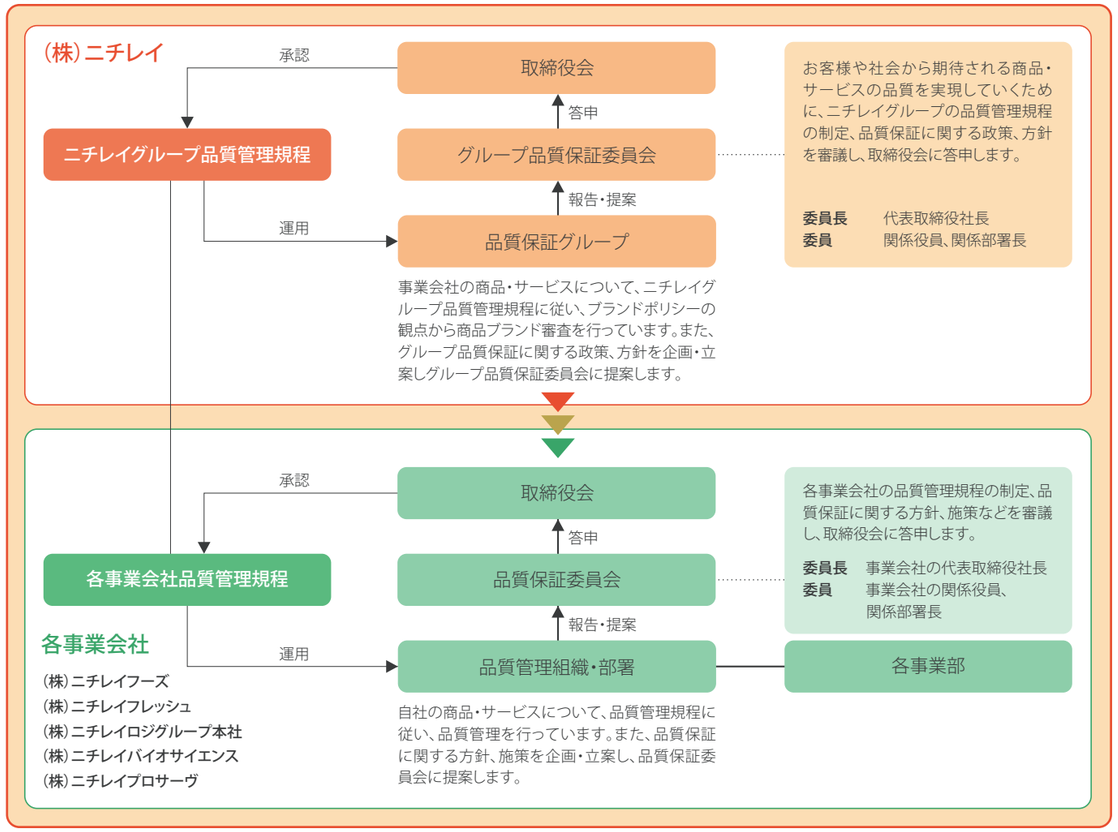
また、グループおよび各事業会社の品質保証委員会では、品質保証活動を経営視点から見直し、改善すべき問題点、お客様のご意見・ご要望などの情報を共有化するとともに品質保証体制の継続的な改善に努めています。

品質保証に関する基本方針

グループの品質保証に関する基本方針は次の通りとする。

1. 食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律等の食品関連法令、その他事業関連法令により要求される事項を遵守すること。
2. 本規程で定める品質保証に関する要求事項を、グループ全体で遵守するとともに、製造委託先に対しても遵守させること。
3. 食品の安全・安心に対する生活者・取引先の要求事項を確実に把握し、グループ全体の品質保証力を継続的に高めること。

品質保証体制



商品ブランド審査制度

「グループ品質管理規程」に基づき、2005年度より商品ブランド審査制度の運用を開始しました。商品ブランド審査制度とは、これまでの制度を整理・統合したもので、ニチレイグループ各社が販売する商品に対しニチレイの品質保証グループがブランドポリシーの観点から審査を行い、その審査をクリアした商品だけがニチレイブランドとして販売できるという制度です。

審査は「商品審査」と「工場審査」から成り立っており、「商品審査」の項目は（1）表示、（2）微生物、（3）残留化学物質、（4）アレルゲン、（5）生産ライン、（6）包材材質などで構成され、販売する商品の特性に応じた審査を行っています。また「工場審査」は販売商品の生産工場を監査し、ニチレイブランド商品の生産の適否を審査しています。

この審査結果を含めて、各事業会社では、商品の品質を維持するためにその品質管理を徹底しています。

本制度によりグループ全体でニチレイブランドの品質保証水準の維持・向上に努めています。

ポジティブリスト制への対応

食の安全に対する関心の高まりを背景に、2006年5月、農産物、水産物、畜産物を含むすべての食品中に含まれる農薬、動物医薬品、飼料添加物に関する新しい制度「ポジティブリスト制度」が施行されました。

従来の食品衛生法の規定では、残留基準が設定されていない農薬などが食品から検出されても、販売などを禁止するなどの措置を行うことができませんでした。ポジティブリスト制度では、規制の対象となる薬剤の種類・数が大幅に増えるとともに残留基準（数値基準がないものも0.01ppmという一律基準）が設定され、基準を超えて食品中に残留した場合、販売などが禁止されることになりました。これは対象となる食品の範囲、残留基準の内容からみても、世界で最も厳しい基準の1つであると考えられています。

ニチレイグループでは、この新制度に対応するため、ニチレイフーズが取り扱う冷凍野菜類およびニチレイフレッシュが取り扱う水産品、畜産品を中心に対応を実施してきました。

食品安全センター
中国分室の検査風景

冷凍野菜類に関する対応

中国および東南アジア産のものを対象に2001年に制定した「ニチレイ農薬管理3原則」（農薬使用ガイドラインの制定、残留農薬検査の実施、トレースバックシステムの構築）を基本とし、原料を供給する農業者から加工を行う工場までのあらゆる関係者と協力し、「農場から食卓まで」を合言葉に各段階での品質管理体制の構築および取り組み強化を実施してきました。

各段階での品質管理の取り組み

栽培段階
栽培農場の選定、使用農薬の種類、使用方法の取決め、栽培技術指導、ニチレイの農薬管理基準に対応できるパッカーの選定　など

▼

加工段階
加工工場による残留農薬検査体制（収穫前、加工後）の確保、トレースバックシステムに基づいたロット管理　など

▼

輸入段階
日本に輸入された段階でもニチレイ食品安全センターによる残留農薬のダブルチェック（2006年度は約1,000検体について230農薬の検査を実施予定）

水産品・畜産品に関する対応

必要な管理体制を有する加工工場の選定、使用薬剤の把握および適正使用の推進、製品の残留化学物質（合成抗菌剤、抗生物質など）検査を実施することなどにより、安全性の確保に努めています。

ポジティブリスト制度に対応するためには、生産現場が農薬などの薬剤使用について正しい理解をもつことが不可欠であるとの考えから、各国の加工工場、農場管理者を対象とした研修会などを通じ、周知・徹底を図るための取り組みを継続して実施していきます。

残留農薬検査研修会

【トピックス】
食品の安全性を分析評価する合併会社を中国に設立

中国から輸入する原材料が増加するなかで、ニチレイは中国山東省において、食品の安全性を分析評価する機関として「錦築（煙台）食品研究開発有限公司」を（株）日清製粉グループ本社と折半出資で設立しました。両社が得意とする分析検査・研究開発に関する技術、ノウハウを持ち寄り、現地において必要な分析検査を協力して行っていくとともに、今後は、中国の産地情報の把握、現地生産者に対する生産過程の指導管理に取り組んでいきます。

原材料品質向上研究会の発足

鶏インフルエンザ・BSE問題など、原材料を取り巻く環境が厳しさを増すなか、ニチレイフーズでは2005年7月、素材調達部を中心に、品質保証部、生産委託会社を含む各工場の担当者、サプライヤーにより構成される原材料品質向上研究会を発足しました。その目的は、サプライヤーとともに情報を共有化し、原材料由来のクレームの撲滅に向けて、原材料の受け入れ基準や検品体制の仕組み・ノウハウを確立することにあります。初年度の2005年度は、取扱い量が多く、問題が大きいと思われる原材料に関して、3つのプロジェクトを立ち上げました。

- 鶏・牛プロジェクト
- エビプロジェクト
- トレープロジェクト

とりわけ、今期、鶏インフルエンザ問題で中国産の鶏が輸入禁止となったのを受け、当プロジェクトでブラジル産などの鶏の品質改善に取り組みました。その結果、当初、見られていた骨の混入が削減できました。

今後は各プロジェクトを通じて原材料の品質向上への取り組みを継続し、対象原材料についても調味料などの副原料や、冷凍野菜などの農産品へ拡大を図っていきます。

生産情報センターの設立

ニチレイフーズは、これまで品質保証部内にあった商品管理と知的財産管理の機能を生産技術部に移し、2006年4月より独立した組織として生産情報センターを設立しました。その目的は、BSEや残留農薬など、昨今の食品の問題に対して、ニチレイフーズ商品の安全性を検証する仕組みを構築することで、お得意様・生活者からの問い合わせに対し、精度の高い商品情報を正しく迅速に提供することにあります。さらに、開示する商品情報のチェックを実施し、自社および原料サプライヤーの知的財産・ノウハウの遺漏防止や、特許出願管理、他社の特許情報のチェックなども行います。

2005年度は、生産情報センターの設立にあたり、商品情報データベースの追加登録、修正更新を推進し、情報の精度向上を図るとともに、製造仕様書データベースも含めた管理の一元化、支社問い合わせデータベースによるお得意先様への提供情報の管理一元化を進めました。また、2006年度は、業界標準のファイネット商品情報提供システム（FDB）で提供している商品基本情報に加えて、品質情報である原材料やアレルゲン、遺伝子組み換え体情報などについても、開示を行っていきます。

商品情報データベースの画面

【解説】
ファイネット商品情報提供システムとは（FDB）

概要
VAN※運営会社ファイネットで、4年前に開設した商品データベースで、メーカーと卸事業者間の商品情報の授受の標準運用を提供するもの。メーカーは、一度の登録で複数の卸事業者に情報を提供できる一方、卸事業者は、複数のメーカーの情報を一括入手できる。

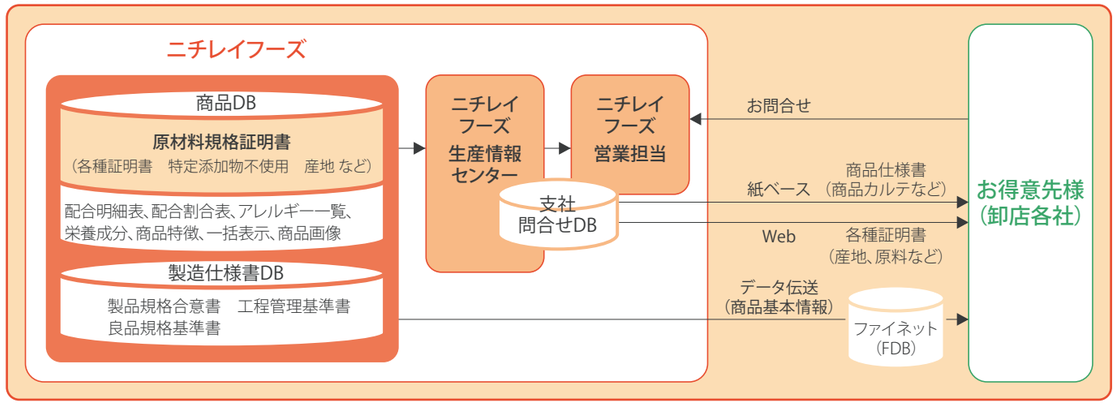
※VAN
「付加価値通信網」の略。データ通信用に大容量の回線を保有する業者が、その回線を一般のユーザに切り売りするサービス

登録状況
105メーカー、5万件（2006年4月現在）

当社の状況
家庭用、業務用含め707品を登録（ニチレイフーズ商品DBの情報を提供）

ファイネット商品情報提供システムの画面

商品情報管理の概要



働きがいの向上

新しい顧客価値を創造するためには、従業員がいきいきと働ける職場環境が不可欠です。
従業員が働きがいをもって仕事に臨めるように、公正・公平な処遇はもとより、
ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の両立）を実現するための制度確立、安全な職場環境の整備などに取り組んでいます。

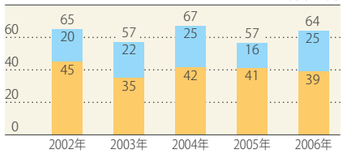
・「働きがいの向上」のページは、主に持株会社および基幹となる5社を報告対象範囲としています。
・ニチレイグループは、従業員をかけがえのない存在と考え、“人材”ではなく“人財”と表記しています。

人財の雇用・登用

採用活動について

ニチレイグループは、個人の属性にとらわれず、適性や能力に応じた公平な人財採用を行っています。新卒採用については、当社ホームページ上に募集要項や求める人財像、セミナー情報などを公開し、広く募集を受け付けるとともに、公正な選考を行っています。

採用実績（新卒）

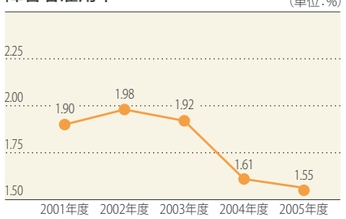


障害者雇用の状況

就職を希望する障害者の雇用機会均等が求められているなか、ニチレイグループは、2005～2007年度までの3カ年で障害者雇用率を2.0%（法定雇用率は1.8%）まで向上させることを目標としています。

2005年度の障害者雇用率は1.55%に止まり、前年度より低下する結果となりました。

障害者雇用率



2005年度は、ハローワークや職業訓練校など外部の専門機関の協力をあおぎながら、障害の内容と業務内容とのマッチングを見直し、障害者雇用率の向上に向けた検討を行いました。

退職者への就業機会の提供

シニアスタッフ制度

ニチレイグループは2002年より、定年退職者が継続的な就業を希望する場合、シニアスタッフとして登録し、マッチングする業務を紹介する「シニアスタッフ制度」を設置し、働く意欲のある定年退職者への就業機会を提供してきました。

2005年度は、本制度により10名が業務に就いています。

2006年4月、改正高年齢者雇用安定法により「定年の引き上げ」「継続雇用制度の導入」の実施義務化を受けて、労使協定による「新シニアスタッフ制度」をスタート。今後も働く意欲のある退職者の希望に応えていきます。

OG派遣制度

ニチレイグループは、従業員の価値観やライフスタイルを尊重し、多様な働き方を応援するとともに、女性が活躍する場を広げる取り組みとして「OG派遣制度」を設け、結婚や出産、配偶者の転勤などの理由で退職した女性従業員（OG）を対象に、グループ内での就業機会を提供しています。

2004年3月の制度スタート以降、これまでに7名のOGが本制度を利用しています。

今後は、制度の利用拡大に向けて、OGおよび女性従業員を対象としたコミュニティサイトを構築し、対象者とニチレイグループとのコミュニケーションの場を設けて普及・浸透を図っていく予定です。

女性従業員の活躍支援（ポジティブアクション）

女性のためのキャリア開発セミナー

ポジティブアクションの一環として、ニチレイグループ各社の入社5年目以上の女性従業員を対象に、文具メーカーなどの異業種他社と合同の「キャリア開発セミナー」を開催しています。セミナーでは、キャリアプラン達成のための手法を学ぶとともに、先輩社員によるパネルディスカッション、懇親会などを実施しています。

2005年度は、東京・大阪・名古屋・札幌・福岡で計6回開催し、10社から161名が参加。うちニチレイグループからは23名が参加しました。各社間の女性社員同士の交流を深める機会として好評を得ていることから、今後も継続していく予定です。

営業職の女性従業員とのコミュニケーション

ニチレイフーズでは、営業職の女性従業員が抱える悩みの解決とモチベーション向上を図るため、経験豊富な女性従業員による巡回対話を実施しました。

2005年度は、北海道、東北、関東、中部、関西、九州の各支社を訪問し、入社5年目以下の若手従業員を中心に、仕事面やキャリアに関する内容のほか、結婚・出産といったプライベートに関することまで、さまざまな相談を受け付けました。同性、同職の先輩従業員と個別にじっくりと話ができるこの取り組みは非常に好評でした。

2006年度も5月より巡回を開始しています。この取り組みを通じて、女性従業員の働きがいの向上や就業意欲に応える制度や処遇の整備などにつなげていきたいと考えています。

人財育成・キャリア開発

ニチレイ型成果主義「フレッシュ＆フェアプログラム」

ニチレイグループは、「会社とは、成果を生む場所であるとともに、フェアネスを実現し個人の成長を支援する場である」との考えのもと、2000年4月からニチレイグループ独自のキャリア開発プログラム「フレッシュ＆フェアプログラム（FFプログラム）」を導入しています。

FFプログラムは、従業員のキャリア開発を軸に従業員の“やりがい”を向上させ、それに伴う“ニチレイの業績の向上”をめざすものです。賃金制度、評価制度、人財開発、人事異動まで、明確な基準に基づく納得性・透明性を追求した総合人事制度となっています。

キャリア申告制度

従業員の働きがいを向上させるためには、従業員自身のキャリアプランに即した役割を提供することが重要です。ニチレイグループでは年に1度、全社員に対し自身の希望する仕事について申告してもらい、それを人事異動の参考にしながら異動・配属を決定する「キャリア申告制度」を導入しています。

持株会社体制に移行した2005年度は、持株会社・各事業会社において、従来よりもきめ細かく申告内容を検討し、最適な人財配置につなげていくとともに、各社間の転籍についてのルール作りを検討しました。

社内人財公募制度

ニチレイグループでは、従業員が希望する職場・職種への転籍を申告できる「社内人財公募制度」を設けています。これは、公募されたポジションに対して、募集側が求める能力および要件と、転籍を希望する人財がマッチングした場合に異動を認める制度です。

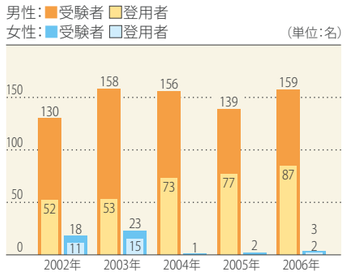
分社化初年度である2005年度は、本制度を実施しませんでしたが、今後は各事業会社間をまたいだ人財公募を行っていく予定です。

プロチャレンジ制度（役職公募制度）

ニチレイグループの求める人財像である「高度な専門性によって付加価値を生み出し続けるプロフェッショナル」を実現するために、役職登用は公募によって行っています。希望者には通信教育・適性検査・役員プレゼンテーションなどを行い、一定の審査基準によって選考されます。

2006年度は89名がこの制度によって役職者として登用され、年次にとらわれない成果主義に基づく登用を行っています。

プロチャレンジ制度・登用者／受験者

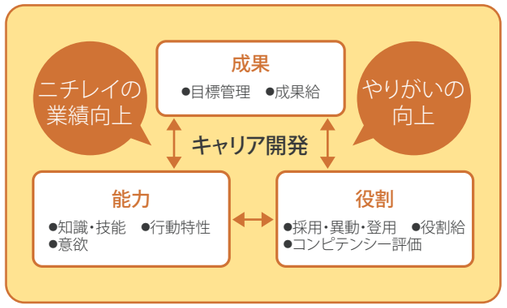


キャリア開発支援「Nichirei University（ニチレイ・ユニバーシティ）」

ニチレイグループは、従業員のキャリア開発を支援するため、企業内大学「Nichirei University（ニチレイ・ユニバーシティ）」を開講しています。“ユニバーシティ”とは、「キャリア開発研修」を代表とする各種研修や通信教育などを統合した教育体系を指し、当社グループでは「わかりやすく、選びやすく、役に立つ」というコンセプトのもと、さまざまな教育プログラムを用意しています。

2005年度は、「ニチレイ・ユニバーシティ」の考え方に基づき、各事業会社が主体となり各社に適した能力開発体系の構築を検討しました。

FFプログラムのめざす姿



ニチレイ・ユニバーシティ全体像

仕事と生活の両立支援

ワーク・ライフ・バランスの推進

仕事に対する価値観やライフスタイルが多様化するなか、仕事と生活のバランス（ワーク・ライフ・バランス）を重視する傾向が浸透しています。ニチレイグループでは、ワーク・ライフ・バランスを支援する各種制度の整備や他企業との情報共有などを積極的に進めています。

また、2004年度より活動を開始した「ワーク・ライフ・バランス塾」※の取り組みを活かし、ニチレイグループ各事業会社の行動計画の策定にも着手しました。

ワーク・ライフ・バランスを特集した社内報の誌面

※ワーク・ライフ・バランス塾
資生堂・日本IBM・ニチレイほかの4社が幹事となり、ワーク・ライフ・バランスを推進するための社内制度や行動計画の策定について、連携・情報共有を行うことを目的として設立され、現在の登録企業は35社を数える。（株）ニチレイ代表取締役会長・大戸武元が塾頭を務めている。

ワーク・ライフ・バランス センターの設立

2005年度は、4月より施行された「次世代育成支援対策推進法」を踏まえ、仕事と生活の両立支援を目的とした「ワーク・ライフ・バランスセンター」を設立しました。

現在は、妊娠・育児・介護に関する相談受付および情報提供を行っており、男性・女性問わず利用されています。将来的には、能力開発やボランティアなどにも相談事由を拡大し、多様な働き方の支援をめざしていきます。

男性従業員の育児参加支援

“楽しい子育ての時間”をテーマにゲストを招き、お父さんのための社内講座を就業時間内に開催。また、（株）資生堂が開催した子育て中の男性従業員を対象としたセミナーへの参加を促す（ニチレイグループから4組の父子が参加）など、男性従業員の育児参加を奨励するさまざまな取り組みを行っています。ニチレイフーズにおいては、2005年度の「男性労働者育児参加給付金指定事業主」※に指定されました。

※男性労働者育児参加給付金指定事業主
（財）21世紀職業財団が2005年度より開始した「男性の育児参加促進事業」に沿ったモデル的取り組みを行う事業主のこと

安全で快適な職場作り

労働安全衛生の確保

ニチレイグループは、労働安全衛生法で安全衛生委員会組織の設置が義務付けられている事業所だけでなく、設置義務のない事業所においても委員会組織を設置し、労働災害の防止や従業員の健康管理を目的とした安全衛生管理の推進に努めています。

2005年度は、（株）ニチレイ総務企画部と労働組合が協働で「適正労働時間管理Q&A」を作成、従業員に公表しました。「適正労働時間管理Q&A」は、就業時間内と時間外労働の境界線といった判断に迷う事項の解説や時間外労働の申請などの事項を盛り込み、従業員にとって役立つ、理解しやすい内容となるよう努めました。加えて、労働時間の適正管理を目的に毎月定例で開催される「基幹5社管理担当者連絡会」において、各社の時間外労働の状況を報告し、従業員の労働時間に関するモニタリングと長時間労働の抑制策に関する検討を行いました。

社員のメンタルヘルスケア

雇用環境や職業観の変化、成果主義の浸透、少子高齢化・核家族化など、従業員が抱える問題・ストレスが公私にわたって多様化するなか、企業には、その解決をサポートするための体制づくりが求められています。

そこでニチレイグループは、2002 年6月から外部専門機関の（株）グッドウィル・フォーサイトと提携し、EAP（Employee Assistance Program）を導入。キャリアストレスに関する問題、育児、介護、対人関係など、公私における問題を専門カウンセラーに相談できる制度を設けて、仕事に取り組むモチベーションの向上やメンタルヘルスへの対応に努めています。

【ご報告】
ニチレイフーズ白石工場
一酸化炭素中毒事故に関して

2006年4月10日、白石工場春巻き製造ラインで、社員・パート社員14名が一酸化炭素中毒の症状で不調を訴え、病院に救急搬送され入院しました。全員が１週間程度で回復し仕事に復帰しています。

事故発生の原因については、春巻皮焼き機のプロパンガスバーナーの不完全燃焼による一酸化炭素の大量発生と、作業場内の給排気設備の不具合により、給排気能力が設計どおりに保たれなかったものと判明しました。

この対策として、春巻皮焼き機をガス方式から電気方式への切替え、給排気設備不具合個所の改修などを行いました。また、第三者によるリスクアセスメントの実施や安全教育の実施継続により再発防止に努めて参ります。他のガス使用設備につきましても点検を実施し、検知設備を導入するなどの対策を行っています。

コンプライアンスの徹底

ニチレイグループは、企業経営理念のなかで
「ニチレイは行動規範に反してまで得た業績は一切評価しません」と宣言し、
従業員の法令遵守を徹底するとともに、不正や反社会的な企業行動を排した経営に努めています。

法令遵守と企業倫理の強化・徹底

ニチレイグループでは、1999年に「行動規範」と「行動規範事例集」を作成・配布し、全従業員が法令、社内規程を遵守し、企業倫理に即して行動するための具体的対策や指針を明示しています。

行動規範事例集

2005年度は、新会社法が要求する内部統制の概要およびリスク管理に対する理解・促進を図るため、ニチレイグループ全事業所の役職者を対象に、代表取締役会長による「リスクマネジメント・内部統制、コンプライアンス説明会」を開催しました（延べ16回、参加者954名）。

2006年度は、2005年度に実施した説明会を一般従業員向けに実施し、コンプライアンス意識の維持・向上に努めるとともに、今後も引き続き「行動規範事例集」の見直しと徹底を通じて、コンプライアンス経営の確立をめざしていきます。

コンプライアンス説明会

ニチレイグループの行動規範

- 法令および社内規程・ルールの遵守
- 会社財産の有効活用と公私混同の禁止
- 社会貢献に関する行動
- 事業活動に関する基本的な姿勢
- 個人の立場と社員の対場の利害調整
- 社内および関係会社との交際

経営監査グループによる内部監査体制の強化

2005年4月より、内部統制の体制強化の一環として、コンプライアンスチームと設備監査チームから成る経営監査グループを新設しました。

コンプライアンスチームは、法令遵守とリスクマネジメントの検証に重点をおいた内部監査を行っており、2005年度は、年初計画に従い海外拠点を含め226カ所のグループ会社・事業所・部署を対象に監査を実施しました。

その結果、改正下請法や2005年4月に施行された個人情報保護法への対応の遅れや、契約締結に際してのリスク軽減に対する意識の欠如などが一部に見受けられましたが、課題発生の都度、社内専門部門と連携をとりながら改善を図ってきました。

2006年度は、2005年度の監査結果を踏まえた監査対象先と監査項目の優先順位付けに基づき、より効果的・効率的に法令遵守の徹底とリスク管理に取り組んでいきます。

個人情報保護の徹底

ニチレイグループでは、コンプライアンスを徹底するうえで、個人情報保護が重要な取り組みであると認識しています。その推進機関として持株会社および各事業会社に「個人情報保護推進委員会」を設置するとともに、各事業会社にCPO（チーフプライバシーオフィサー）および個人情報取扱責任者を任命して、個人情報保護の責任体制を明確化しています。

2005年度は、4月1日より全面施行された「個人情報保護法」の遵守に向けて、個人情報取得時の事前承認の徹底、従業員の教育、取引先・委託先との契約の締結の徹底などに注力しました。

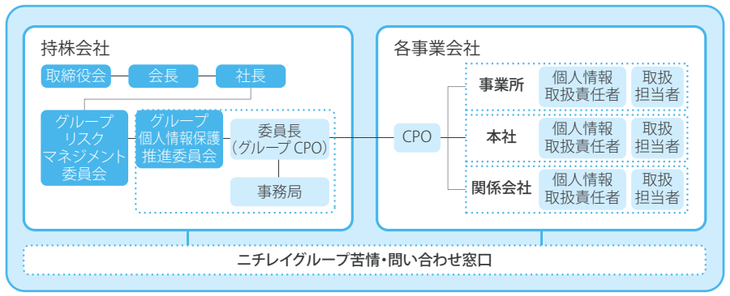
従業員の教育・啓発

ニチレイグループでは、グループ従業員向け社内報「FORUM2101」において、2004年10月発行分より、全7回にわたって個人情報保護に関する記事を連載。個人情報に関する基礎知識や業務における関わりなど幅広いテーマを取り上げ、意識向上と法令遵守を促しました。

また、業務上、個人情報を扱う機会の多いニチレイフーズ、ニチレイプロサーヴでは、個人情報管理に関するEラーニングを実施しました。2005年度は、個人情報取扱責任者を中心に、ニチレイフーズで77名、ニチレイプロサーヴで161名が受講しました。

2006年度は、各事業会社の個人情報取扱責任者を中心に、個人情報の管理・運用の徹底、従業員の意識啓発に取り組むとともに、情報セキュリティー対策に関する基本方針や規程の整備を実施します。

個人情報保護責任体制



コーポレートガバナンスの確立

コーポレートガバナンスの確立においては、内部統制および外部チェック機能の強化を通じて、
適正な業務執行・経営の実現に取り組んでいます。
また、新設したCSR本部が中心となって、グループ全体のガバナンス強化を推進しています。

業務執行・経営の監視の仕組み

持株会社においては、社外取締役を2名増員し、全取締役10名中、3名を社外取締役とするとともに、月1回以上の取締役会の開催や、持株会社における各種会議体において、経営監督機能の強化を図っています。また、両代表取締役は取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監督機能を果たせる仕組みを構築しています。

また、持株会社内に設置された事業経営支援グループのメンバーは各事業会社の監査役（非常勤）を兼務しており、各事業会社の経営進捗状況などをモニタリングし、その結果を毎月開催される持株会社の会議体にて報告しています。

CSR本部の新設

2006年4月1日、持株会社に「CSR本部」を新設しました。代表取締役社長を統括責任者とし、コーポレート機能を担当する、財務、広報IR、品質保証、経営企画、総務企画、経営監査、事業経営支援の７部門全体をCSR本部と位置付けています。

この体制の下、持株会社がグループ全体のCSR推進のプランニングとモニタリングを実施し、各事業会社と連携してニチレイグループ「6つの責任」を遂行するとともに、CSRの推進を通じて、グループガバナンス体制の確立も図っていきます。

リスクマネジメントへの取り組み

リスクマネジメント体制

企業活動に関連するリスクに対し、その内容に応じて、持株会社または各事業会社がそれぞれ自主的かつ主体的に対応するとともに、重要な事項については持株会社の取締役会へ報告のうえ対応を協議しています。

また、グループ全体を対象とした事故および事件に関するリスクの未然防止施策ならびに発生時の対応などについて検討・調整・決定する機関として代表取締役社長を委員長とするグループリスクマネジメント委員会を設置し、未然防止活動の徹底や事故発生時の緊急対応に備えています。さらに、経営監査グループにおいてリスクマネジメントの検証に重点をおいたグループ内監査を実施し、グループ内にリスクマネジメントへの意識を高めることでリスクの最小化に取り組んでいます。

内部通報・相談制度の浸透促進

リスク情報の収集機能を強化するために、2003年10月より、内部通報制度「ニチレイホットライン」を設置しています。これは、違法行為や社内規程などに違反する行為、企業倫理上問題のある行為、またセクシャル・ハラスメントなどについて、従業員からの通報・相談に応じる制度です。匿名での通報・相談に対しては、第三者機関を活用しています。

この制度を効果的に運用するため、2005年度もコンプライアンス説明会において改めて制度の紹介をするなど、従業員への周知を図りました。

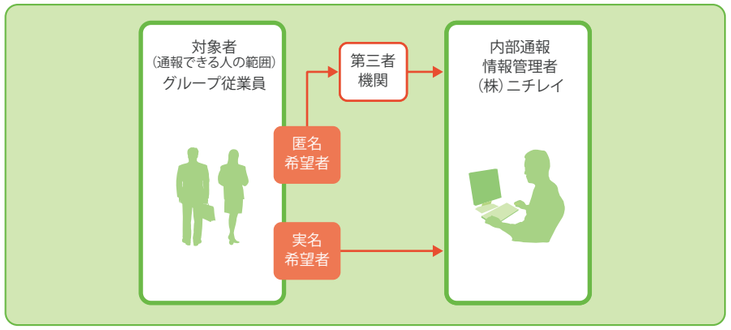
地震対策マニュアルの策定

大規模地震災害に備え、ニチレイグループでは、従来から行っている食料などの備蓄に加え2005年度は、「ニチレイグループ地震対策マニュアル」、「地震対策マニュアルニチレイ東銀座ビル編」を策定しました。

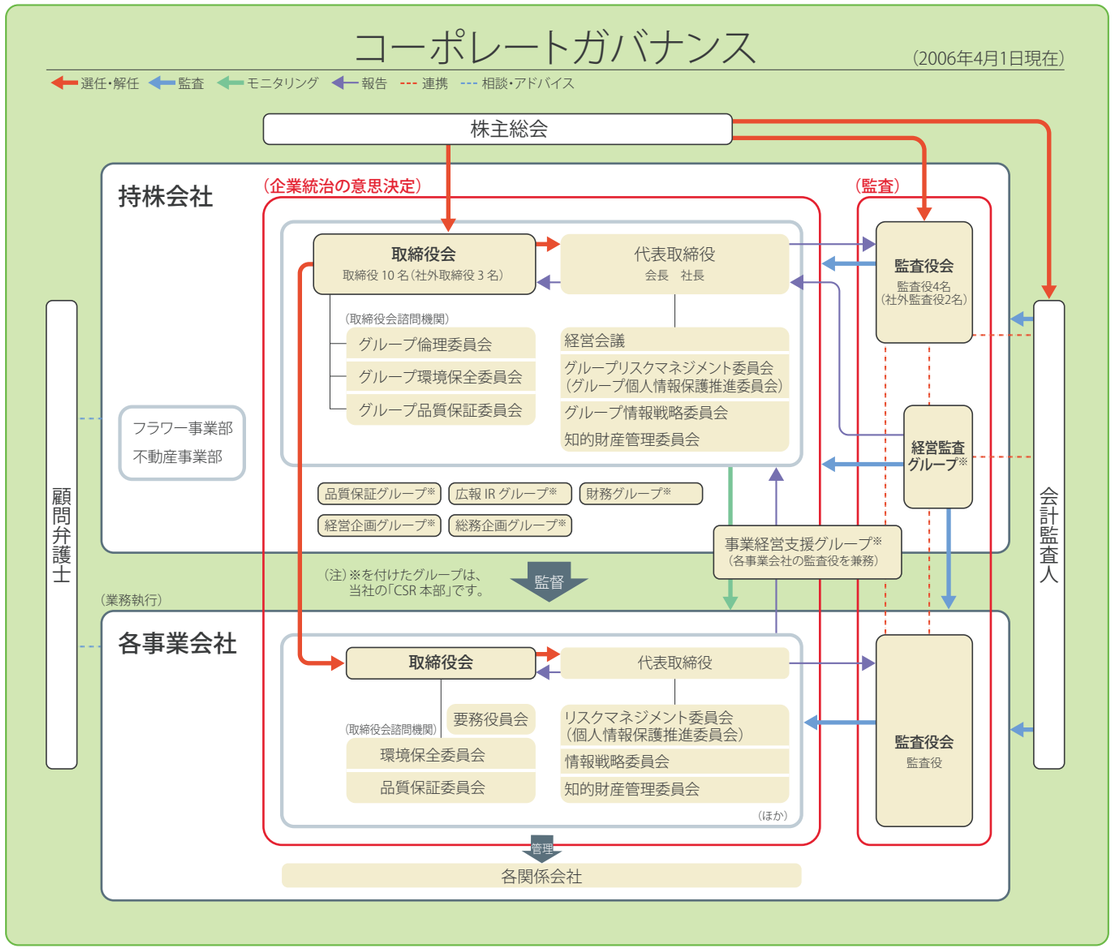
首都圏直下型地震を想定し、本社機能が停止した際の代替設置場所、非常通信手段など、地震災害発生時の緊急対応および回復に向けた復旧・事業継続のための具体的な対策を盛り込んだ内容となっています。

地震対策マニュアル

内部通報制度の仕組み



コーポレートガバナンス



経営監査グループ

行動規範やコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの意識付けおよび検証・指導などを行うコンプライアンスチームのほか、ニチレイグループの事業施設を監査する設備監査チームを設置し、法令遵守と企業倫理のさらなる強化に努めています。

各種グループ委員会

グループのガバナンスを有効に機能させるために、持株会社の取締役会および代表取締役社長の諮問機関として、それぞれグループ委員会を設置。これらの委員会は各事業会社にも設置しています。

環境への配慮

ニチレイグループは、あらゆる環境負荷のゼロ化をめざす「ゼロエミッション」をテーマに、
さまざまな環境保全活動に取り組むとともに、従業員一人ひとりが生活者の立場から、
環境配慮について知恵を絞り、できることから一歩一歩実行しています。

事業活動と環境負荷

ニチレイグループのINPUT/OUTPUT

INPUT

原材料

原材料	114 千トン	包装資材	13 千トン

エネルギー

購入電力	422,094 千kwh	LPG	936 千m^3
重油	6,153 kℓ	ガソリン（社有車）	302 kℓ
灯油	2,346 kℓ	軽油（社有車）	266 kℓ
都市ガス	2,559 千m^3	**エネルギー熱量換算**※1	**4,695,683 GJ**※2

水資源

上水道	1,387 千m^3	地下水（井水）	2,248 千m^3
工業用水	640 千m^3	**合計**	**4,275 千m^3**

※1 換算係数
電力：省エネ法施行規則（2002.12.27 改正）による
その他の燃料等：資源エネルギー庁発表「エネルギー源別発熱量表の改訂について（2001.3.30）」による

※2 GJ（ギガジュール）：J（ジュール）はエネルギーの単位で、4.2Jが約1calに相当する

OUTPUT

大気系

CO_2※3	194,488トンCO_2	SOx※5	37 トン
NOx※4	33トン		

水系

下水道	1,185 千m^3	BOD※6	225 トン
河川	1,567 千m^3	COD※6	51 トン
合計	**2,751 千m^3**		

廃棄物

事業所外排出量	31千トン	リサイクル量	29 千トン
		最終処分廃棄物量※7	2 千トン

※3 排出係数：「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（試案VER1.5）による
※4 排出係数：「環境活動評価プログラム- エコアクション21- 」（環境省総合環境政策局発行）より
※5 排出係数：「窒素酸化物総量規制マニュアル（改訂版）」（環境庁大気保全局発行）より
※6 排水濃度測定を実施している場合のみ排出量を算出
※7 事業所外に排出される廃棄物のうち、直接処分場に埋め立てられる廃棄物およびエネルギー利用などがなく単純焼却される廃棄物の量

INPUT

貴重な資源を無駄なく効率的に使用することを基本に、
省資源、省エネルギー活動を地道に継続しています。

原料や資材の投入

食品工場では生産に伴って、原材料や包装資材を投入しています。これらを無駄なく効率的に利用するため、生産工程の改善や商品設計時の配慮などを進めています。
これらの活動は、商品トレイのサイズダウンや飲料缶の軽量化など包装資材の重量削減による消費時の廃棄削減にもつながっています。

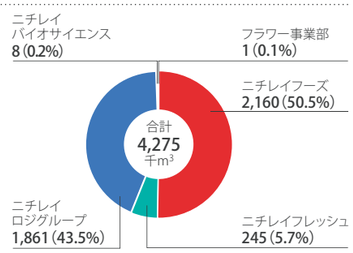
エネルギーの投入

食品工場では、生産に伴って、加熱調理に電力、ガスなどを使用するとともに、冷却、冷凍のための設備に電力を使用します。また、物流センターにおいても商品を低温保管するための設備で電力を使用しています。
各事業所では設備の確実な保守管理を基本として、効率的な運転を推進しています。オフィスにおいても空調温度の省エネ設定などに努めています。

水資源の投入

食品工場では、衛生管理のための洗浄用が水使用量の多くを占めます。各事業所別に目標を設定し、水の循環利用や節水設備の導入など、使用量の削減に取り組んでいます。
物流センターでは、設備の冷却水として循環使用し、蒸発分の補給が主な水使用量となりますが、設備の保守管理により、むだな水使用のないように管理しています。

各事業会社の水使用量　（単位：千m^3）



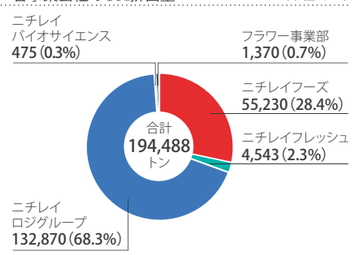
OUTPUT

「ゼロエミッション」の実現に向けて、
さまざまな視点から排出負荷低減に取り組んでいます。

大気、水への排出

事業所のCO_2の排出量は、投入エネルギー使用量に排出係数を掛けて算出されていることから、さまざまな省エネルギー活動の取り組みにより、CO_2排出削減に努めています。また、その他の排出負荷については、法に定められた排出基準の遵守を基本とするとともに、排出の最小化に努めています。

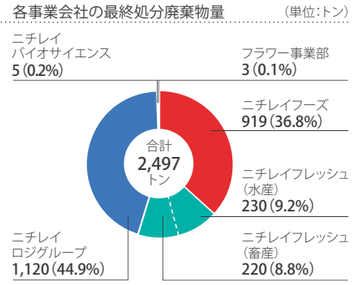
各事業会社のCO_2排出量　（単位：トン）



廃棄物

各事業所からは生ごみ、廃プラスチックなどの産業廃棄物や、紙ごみなどの一般廃棄物が発生します。原材料を受け入れる際の容器の工夫や、廃棄物の分別の徹底により、これまでゴミとなっていた廃棄物のリサイクルを実現するなど、すべての事業所における“ごみゼロ”をめざしています。

各事業会社の最終処分廃棄物量　（単位：トン）



その他

ニチレイグループは、自らの環境活動の推進はもとより、協力会社の生産工場や物流委託先のトラックなど、事業に伴いグループ外で発生する環境負荷の削減にも積極的に取り組んでいきたいと考えています。

2005年度実績集計対象事業所　下記各社の食品工場、物流センターなどを集計対象としている。　事業所が複数ある場合は（　）内に数を記載

ニチレイ
フラワー事業部
ニチレイフーズ
（株）ニチレイフーズ・プロ（9）、千葉畜産工業（株）、（株）ニチレイ・アイス（2）、（株）中冷
ニチレイフレッシュ
（株）まるいち加工（3）、横浜南プロセスセンター、川越プロセスセンター
ニチレイロジグループ
（株）ロジスティクス・ネットワーク（25）、（株）ロジスティクス・オペレーション（5）、（株）ニチレイ・ロジスティクス北海道（6）、（株）ニチレイ・ロジスティクス東北（3）、（株）ニチレイ・ロジスティクス関東（8）、（株）ニチレイ・ロジスティクス東海（11）、（株）ニチレイ・ロジスティクス関西（16）、（株）ニチレイ・ロジスティクス中国（7）、（株）ニチレイ・ロジスティクス四国（9）、（株）ニチレイ・ロジスティクス九州（16）、（株）キョクレイ（4）、三重中央市場冷蔵（株）、下関漁港運輸（株）
ニチレイバイオサイエンス
開発センター

※工場、物流センターの同一敷地内にある事業所のエネルギー使用量なども含まれる
※上記以外の本社、支社、国内子会社などの事務所で使用する車両の燃料使用量を一部含む
※海外事業所は含まれない

環境への配慮

環境方針

1. 環境負荷低減に努めます。
2. 環境マネジメントシステムの構築により、環境保全対応の強化を図ります。
3. 環境法規、条例等の法的要求事項を遵守します。

（1992年策定）

長期目標（達成目標年度 2010年度）

ニチレイグループは、1992年に策定された環境方針に基づき、
2010年度までの長期目標を策定し、その達成に向けて取り組んでいます。

①廃棄物削減と再資源化

廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクルを推進し、最終処分廃棄物量※ゼロをめざします。
※事業所外に排出される廃棄物のうち、直接処分場に埋め立てられる廃棄物およびエネルギー利用などがなく単純焼却される廃棄物の量

②地球温暖化防止

食品工場や物流センターなどでのエネルギー使用量や物流時の燃料使用量の低減など、事業活動に伴い排出されるCO_2の削減に努めます。

- 食品工場についてはグループ数値目標を設定
  対象：ニチレイフーズおよびニチレイフレッシュ国内食品工場
  目標：生産トン当たりのCO_2排出量（電力・燃料由来）を1999年度比15%削減

③環境に配慮した商品・サービスの提供

各社の事業の特長を踏まえ、環境負荷低減に貢献できる商品・サービスを提供します。

④環境への影響の大きい化学物質への適切な対応

適正管理および必要に応じた迅速処理などにより、環境への影響を最小限に抑えます。

⑤本社・支社オフィスにおける環境保全への取り組み

事務所における省エネ活動やごみの分別、グリーン購入などに取り組みます。

⑥環境マネジメントシステムの構築

各社、各事業所の事業特性に沿った環境負荷の低減を推進していくための仕組みを構築、改善していきます。

⑦環境法規遵守

遵守状況を常に確認するとともに、制定や改正などにも迅速に対応します。

2005年度実績

ニチレイグループは、3カ年ごとに中期目標を定め環境活動に取り組んでいます。
2005年度は、現在進行中の3カ年計画の2年度目に当たります。
「廃棄物削減と再資源化」については2006年度目標を2005年度で達成したため、目標数値を上方修正しました。

①廃棄物削減と再資源化

会社名	2006年度目標	2005年度実績	関連ページ
グループ目標	●最終処分廃棄物量を1999年度比85%※削減 ※2005年度実績に基づき70%より上方修正	●最終処分廃棄物量を1999年度比82.1%削減	P32-33
各社で設定している目標			
ニチレイフーズ	●最終処分廃棄物量を1999年度比85%※削減 ※2005年度実績に基づき70%より上方修正 ●ごみゼロを5事業所で達成	●最終処分廃棄物量を1999年度比82%削減 ●5事業所でごみゼロを達成（2005年度は新たに2事業所で達成）	
ニチレイフレッシュ（水産）	●最終処分廃棄物量を2005年度実績以下※にする ※2005年度実績に基づき355トンより上方修正 ●ごみゼロを1事業所で達成	●最終処分廃棄物量を231トンに削減 ●1事業所でごみゼロを達成（2005年度に新たに達成した事業所はなし）	
（畜産）	●最終処分廃棄物量を1999年度比60%削減	●最終処分廃棄物量を1999年度比61.9%削減	
ニチレイロジグループ	●最終処分廃棄物量を1999年度比80%※削減 ※2005年度実績に基づき70%より上方修正 ●ごみゼロを65事業所で達成	●最終処分廃棄物量を1999年度比75.5%削減 ●36事業所でごみゼロを達成（2005年度は新たに30事業所で達成）	
ニチレイ バイオサイエンス	●再資源化率85%※達成　※2005年度実績に基づき70%より上方修正	●再資源化率79.8%達成	
ニチレイ（フラワー事業部）	●最終処分廃棄物量を2003年度比60%※削減 ※2005年度実績に基づき30%より上方修正	●最終処分廃棄物量を2003年度比52.4%削減	

②地球温暖化防止

グループ目標	●生産トン当たりのCO_2排出量を1999年度比12%削減	●生産トン当たりのCO_2排出量を1999年度比9.1%削減	P34-35
ニチレイロジグループ	●エネルギー排出原単位を2005年度比1%削減※ （対象：エネルギー管理指定工場となる物流センター） ※2006年4月より省エネ法が改正され、電気の使用に加え、熱エネルギーの消費も管理対象になるため、2005年度対比へと目標変更しました。	●6物流センターでは排出原単位を2003年度比2%以上削減 （2005年度の指定工場は14物流センター、内2物流センターは新規指定）	
	●協力会社と連携したCO_2排出削減 協力会社におけるCO_2排出量、燃費の把握 グリーン経営認証取得を推進し、8協力会社で認証取得	●省エネ法改正に対応し、輸配送業務に伴うエネルギー使用量を把握する仕組み構築やデジタルタコメーターの導入を協力会社と連携して実施 ●輸配送業務に従事する乗務員研修実施 ●5協力会社で認証取得	
ニチレイフーズ	●モーダルシフトの拡大	●3,114トン（2004年度比121%）のCO_2削減	

③環境に配慮した商品・サービスの提供

グループ目標	各社の事業特性に合わせて策定しており、 グループ全体の目標は設定していない		
ニチレイフーズ	●市販用商品の包装資材の軽量化、トレイ廃止などによる使用量削減 PETボトルおよび缶：250トンの削減※ プラスチック類：75トンの削減※ ●物流資材（段ボール、プラスチックバンド）の規格見直しによる使用量削減 段ボール100トン削減※ ※2005年度削減量+2006年度削減量	●PETボトルおよび缶：157トンの削減（アセロラドリンクの缶を軽量化） ●プラスチック類：32トンの削減（グラタン・ドリアのトレイ小型化など） ●外箱段ボール：89トンの削減	P36
ニチレイフレッシュ（水産）	●薬剤投与ゼロで養殖したエビの取り扱い拡大 養殖エビに占める売上比率60% ●リサイクル推進のため蝋引き段ボールの廃止	●売上比率59.7% ●廃止完了	
（畜産）	●肥育段階での薬剤使用を低減したFAチキン、オーガニックチキンの取り扱い拡大 年間取扱量　2,300トン	●年間取扱量　1,912トンに拡大	
ニチレイロジグループ	●物流共同化などによる環境負荷を低減する事業を推進していく 営業提案時に環境配慮のための評価が実施されている	●デパート地下食料品売り場の複数テナントへの共同配送 ●スーパーマーケットやコンビニエンスストアの生鮮物流センターへの共同配送 （「グリーン物流パートナーシップ会議」において、2005年度のモデル事業として認定。内容の詳細はP12をご覧ください）	
ニチレイバイオサイエンス	●目標の設定	●目標設定に向けた検討継続	—
ニチレイ（フラワー事業部）	●天然物由来の資材使用率35%、輸送用通い箱の実用化	●生分解性プラスチックの生産資材使用継続検討	—

その他の継続的な目標と実績

環境目標	2005年度実績	関連ページ
④環境への影響の大きい化学物質への適切な対応	●PCB処理に向けた早期登録の実施	P37
⑤本社・支社オフィスにおける環境保全への取り組み	●クールビズ、ウォームビズの実施	P34
⑥環境マネジメントシステム構築	●（株）ニチレイフーズ 森工場でISO14001取得活動実施	P30
⑦環境法規遵守	●監査時のチェックを継続実施	P30

環境マネジメント

環境マネジメント体制

ニチレイグループは、2005年4月の持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の環境保全活動を統括・推進する「グループ環境保全委員会」を設置しました。

また、加工食品、水産、畜産、低温物流、バイオサイエンスなど、多岐にわたる分野の商品・サービスの提供を行うニチレイグループは、各事業会社にも「環境保全委員会」を設置し、各々の事業活動を熟知する委員が、事業特性に応じた環境対策の立案を進め、実効性の高い環境活動を推進しています。

ISO14001認証取得状況

ニチレイグループでは、食品工場におけるISO14001認証取得を優先した取得活動を推進してきました。2006年6月現在、ニチレイフーズの自営・投資生産会社全11工場のうち、10工場において認証を取得しています。

ISO14001認証取得済工場

認証取得年月	認証取得工場
2000年 3月	千葉畜産工業（株）
2000年 12月	（株）ニチレイフーズ 山形工場
2001年 3月	（株）ニチレイフーズ 船橋工場
2001年 6月	（株）ニチレイフーズ 関西工場
	（株）ニチレイ・ロジスティクス関西 高槻物流センター
2002年 4月	（株）ニチレイフーズ 白石工場
2003年 4月	（株）ニチレイフーズ 長崎工場
2004年 3月	（株）ニチレイフーズ 関西第二工場※
2005年 7月	（株）ニチレイ・アイス
2006年 5月	（株）ニチレイフーズ 森工場

※現在は（株）ニチレイフーズ 関西工場と統合取得

環境監査

ニチレイグループでは、（株）ニチレイの経営監査グループが行う社内監査において、組織運営、業務処理などの事項とともに、環境法規の遵守や環境保全上の重要事項に対する環境監査も実施しています。2005年度は、ごみゼロや省エネなどの環境活動の実施状況も併せて確認し、改善指摘を行いました。

また、ISO14001認証取得工場では、上記に加え、内部環境監査および社外審査登録機関による年一回の外部審査を実施しています。

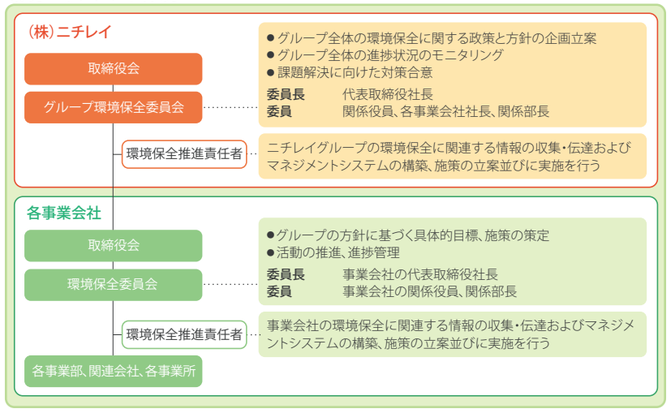
環境教育

環境活動は、事業のあらゆる活動と密接に関係していることから、各事業会社において、会議や勉強会などのさまざまな場を活用して、啓発、意識向上に取り組んでいます。また、環境法規の遵守が環境活動の基本であることから、事業に関連する環境法規について理解を深めるためのツールを事業会社ごとに作成しました。

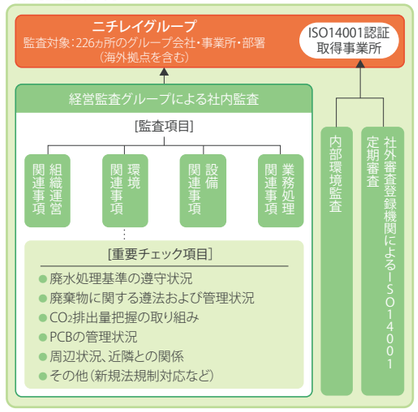
環境事故、法規違反の状況

2005年度は、環境に重大な影響を与える環境事故はありませんでしたが、行政より排水処理に係る改善命令を1件受け、ただちに改善を実施しました。さらにニチレイフーズでは、自営・投資および主要生産委託会社の工場において排水処理に係る管理業務や設備の現地確認を実施し、設備改善などの対策を実施しました。

環境マネジメント体制



環境監査体制



環境会計

ニチレイグループは、環境保全活動に要したコストおよび環境保全上の効果を定量的に把握するために、2000年度より環境会計を導入しています。

環境保全コスト

（単位：千円）

コスト区分		主な取り組み内容	食品工場 2005年度 投資額	食品工場 2005年度 費用額	物流センター 2005年度 投資額	物流センター 2005年度 費用額
事業エリア内コスト			**249,667**	**757,259**	**55,443**	**407,675**
内訳	公害防止コスト	［食品工場］ 水質汚濁防止のための廃水処理設備の維持、管理、負荷削減 その他加熱や給湯のためのボイラー設備や食品臭気対策設備の維持管理 ［物流センター］ 水質汚濁防止のための廃水処理設備の維持、管理、負荷削減 停車トラック騒音対策	227,717	509,067	2,615	95,804
内訳	地球環境保全コスト	省エネ対応設備導入や設備の効率化 フロンの適正管理	19,000	9,990	52,828	66,471
内訳	資源循環コスト	廃棄物の適正保管、分別徹底に向けた廃棄物置き場の整理 リサイクルに向けた処理装置の導入 リサイクル又は処理の業者委託、適正処理の管理 水の循環利用、木パレットの修理再利用	2,950	238,203	0	245,400
上下流コスト		環境物品などの調達、購入（グリーン購入） ※発生した通常の購入との差額	**0**	**423**	**0**	**38,106**
管理活動コスト		環境マネジメントシステム構築、維持管理 従業員の環境教育 事務所周辺の美化活動など	0	54,993	0	81,983
社会活動コスト		事業所周辺以外の自然保護や緑化、美化活動 環境保全事業、団体への寄付	0	658	0	5,579
合計			249, 667	813,333	55,443	533,342

2005年度投資額の主な内容

- （株）ニチレイフーズ白石工場、長崎工場、山形工場の廃水処理設備増強
- （株）ニチレイ・アイスにおける太陽光発電設備導入
- 省エネ型照明器具の導入、冷蔵庫への暖気進入を防止するためのシェルター設置費用

集計範囲

国内の全食品工場および全物流センター

集計の考え方・方法

①減価償却費は経理システムの「固定資産一覧」をもとに、廃水処理設備などの環境負荷に関わる設備を対象とし、法定耐用年数を用いて計算しています。

②人件費は環境保全活動ごとに必要となる作業工数を割り出し、作業工数に作業人員数および事業所の平均賃率を乗じて算出しています。

2005年度環境保全対策に伴う経済効果

（単位：千円）

	効果の内容	効果金額
収益	リサイクルによる売却益	19,193
費用削減	商品の容器包装削減による資材購入費の削減	12,865
費用削減	リサイクル実施による処理費用削減	489
費用削減	廃棄物削減による原材料、資材購入費及び廃棄物処理費の削減	25,155
費用削減	省エネルギーによるエネルギー費の削減（電気）	1,389
費用削減	省エネルギーによるエネルギー費の削減（熱）	5,254
費用削減	省資源	625
合計		64,970

集計範囲

2005年度末までにISO14001認証取得済みの9工場について集計しています。

集計の考え方・方法

①測定結果などに基づき集計可能な実質的効果（リサイクル推進活動により生じた売却益、電力削減などにより生じた費用節減）についてのみ集計しています。

②2004年度および2005年度に新たに実施した環境保全活動（年度の途中から実施したものも含む）によるもので、2005年度に発生した利益貢献金額に相当します。

廃棄物削減と再資源化

事業所において排出されるごみの削減・リサイクル

ニチレイグループは、2010年度までに、事業所から排出されたごみ（事業所外排出量）のうち、直接処分場に埋め立てられたり、外部エネルギー利用などがされず単純焼却される廃棄物の量（最終処分廃棄物量）をゼロにすることを目標として、各事業所においてごみの発生抑制、再使用、リサイクルに取り組んでいます。

廃棄物の発生抑制

生産工程の改善による加工残さ（生ごみ）の削減や、食用油・調味料の購入形態を小型の使い捨て容器から大型の通い容器へ変更するなど、さまざまな工夫をしています。

廃棄物の再使用

商品の輸配送時の通い容器の利用や荷崩れ防止用に使用されている使い捨てのストレッチフィルムを繰り返し使える結束バンドへ変更することなどの検討を行っています。

廃棄物のリサイクル

リサイクル方法の情報収集に努め、リサイクルルートを確立するとともに、リサイクル方法に対応した分別の徹底を図っています。リサイクル業者を選定する場合は、担当者が処理施設に行き、処理の適切性の確認を行っています。

2005年度の取り組み結果

最終処分廃棄物量は、2,497トン（1999年度比82.1%削減）となり、2006年度目標（1999年度比70%削減）を前倒しで達成することができました。2006年度は、目標を「1999年度比85%削減」と上方修正し、目標達成に向けて取り組んでいきます。

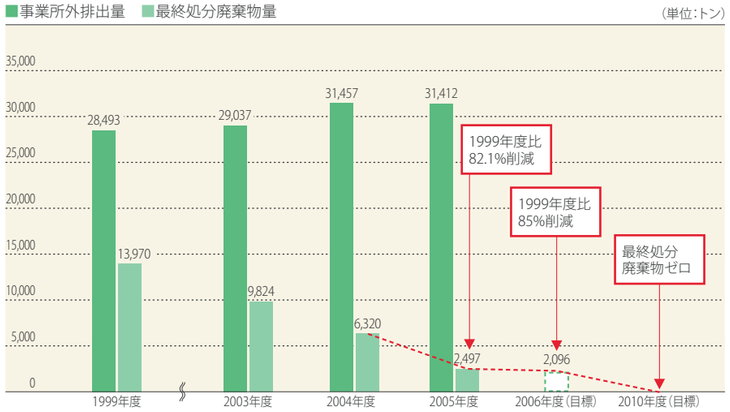
また、2005年度、新たに2食品工場、30物流センターにおいて、最終処分廃棄物量ゼロを達成し、ごみゼロ事業所は累計で42事業所となりました。

食品廃棄物のリサイクル

賞味期限切れなど、物流の段階で発生する食品廃棄物について、堆肥化・飼料化やメタン発酵によるリサイクルを進めています。

2005年度は、さらにリサイクル委託先を拡大し、廃棄された食品廃棄物のうちの97%（2004年度実績：74%）をリサイクルしました。

事業所外排出量と最終処分廃棄物量（ニチレイグループ）



※2004年度よりニチレイバイオサイエンス、フラワー事業部の実績を加算しています。

事業所外排出量および最終処分廃棄物量の内訳

（単位：トン）

廃棄物の種類	1999年度		2005年度	
	事業所外排出量	最終処分廃棄物量	事業所外排出量	最終処分廃棄物量
食用油	1,851	8	1,117	0
動植物性残さ	8,928	4,582	9,263	470
フロス・余剰汚泥	7,747	3,114	5,118	65
プラスチック類	833	812	1,670	257
空缶	346	54	115	7
紙・段ボール類	4,823	2,756	8,458	295
木屑	1,442	668	1,439	35
その他	2,523	1,976	4,232	1,368
合計	**28,493**	**13,970**	**31,412**	**2,497**

取り組み事例

生ごみ処理機の開発、導入推進

ニチレイフーズでは、食品製造時に発生する加工残さ（生ごみ）をリサイクルするために生ごみ処理機の導入を進めています。

2004年2月、船橋工場に処理能力1トンの装置を導入してリサイクル処理を開始しました。

さらに、設備投資額やランニングコストを低減するための研究を進め、独自に生ごみ処理機を開発しました。開発した処理機はテスト運用を終え、2006年度に大型の実用機を自社工場に導入する予定です。

開発中の生ごみ処理機

処理機からできた土壌改良材で育ったぶどう

白鳥の餌にパン粉の残さを提供

2005年度の冬は、日本海側地域が記録的な大雪に見舞われたことから、白鳥の飛来状況が例年と変わり、（株）ニチレイフーズ白石工場のある宮城県仙南地区に、例年の3倍もの白鳥が飛来しました。白石工場は、行政からの餌の提供の呼びかけを受けて、商品製造時に発生する落下パン粉を、白鳥の餌として大河原町と蔵王町の2町に提供しました。

この取り組みは、地域社会への貢献となるばかりでなく、当社にとっても製造工程残さの削減につながります。今後もこうした地域および環境との共生を図る取り組みを継続していきたいと考えています。

給餌の様子

リライタブルシートの採用で、紙の使用量を削減

ニチレイロジグループの（株）キョクレイ大黒物流センターでは、荷物の管理票として年間10万枚もの紙を使用しています。そこで、紙使用量の削減に向けてリライタブルシートの採用を検討し、2005年11月よりテスト導入を開始しました。

リライタブルシートは、熱のコントロールによって、文字や画像を1,000回以上繰り返し書換えることができるもので、荷物の内容や出荷先など必要な情報を書き込んだリライタブルシートを荷物に貼付して、出荷・配送管理に活用しています。荷物の配送後は、リライタブルシートを回収し再利用しています。

今後は、紙からリライタブルシートへの切り替えを進め、紙使用量の削減を一層進めていきます。

貼付けられたリライタブルシートの管理表

地球温暖化防止

事業所（食品工場、物流センター、オフィス）におけるCO2排出量削減

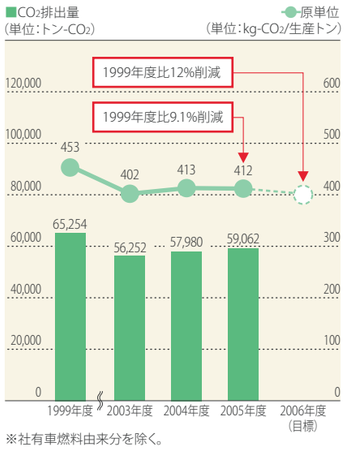
ニチレイグループは、電力や燃料などのエネルギーの効率的な利用に努め、地球温暖化防止の主な原因であるCO_2の排出量削減に取り組んでいます。

食品工場における取り組み

食品工場では、1999年度を基準として、生産トン当たりのCO_2排出量（以下原単位）の削減を進めています。

2005年度は、生産設備の省エネ運転や生産工程の改善など、継続した改善活動を進めましたが、エネルギー需要の大きい設備の増設もあり、原単位は微減となりました。今後は、さらなる効率改善活動を継続するとともに、電力使用量の大きな冷凍機の改修などに合わせて省エネ対応設備の導入検討を進めていきます。

食品工場のCO2排出量



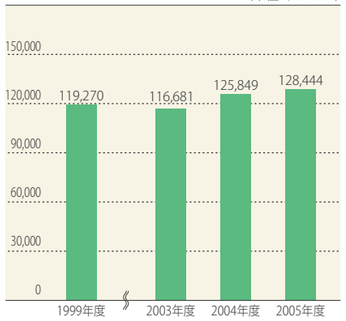
※社有車燃料由来分を除く。

物流センターにおける取り組み

物流センターでは、外気温の変化や時間帯にあわせた冷凍機の省エネ運転、作業場への外気進入防止などの継続的な省エネ活動を進めましたが、保管商品の品質確保のため、作業場の低温化を進めていることや新規物流センターの稼動により、CO_2排出量は微増となりました。

今後は、省エネ法の対象となるエネルギー使用量の大きい事業所を中心に省エネ活動を継続していきます。

物流センターのCO2排出量（購入電力由来分のみ）



オフィスにおける取り組み

オフィスでは、国が提唱する地球温暖化防止のための国民運動「チームマイナス6%」に参加し、冷暖房温度の設定変更とクールビズ・ウォームビズ、一部事業所での昼休みの消灯などに取り組みました。また、水道橋に所有するビルの改修時に、省エネルギー対応を計画、実施しました。

物流におけるCO2排出量削減

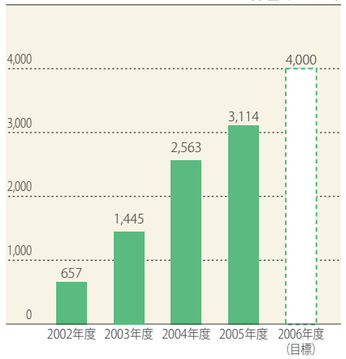
モーダルシフトの推進

ニチレイフーズでは、トラック輸送からCO_2排出量の少ない鉄道輸送などに転換するモーダルシフトにも取り組んでいます。

2005年度は、従来の31フィートコンテナによる鉄道輸送に加え、フェリーを活用した海上輸送を推進し、目標を上回る3,114トン（2004年度比112%）のCO_2削減を実現しました。

2006年度は、さらに取り組みを拡大することにより、4,000トンの削減をめざしています。

モーダルシフトによるCO2削減量



協力会社との協働

2005年度は、ニチレイロジグループが業務を委託している協力会社に働きかけ、輸配送に伴うCO_2排出量を把握するための仕組み構築、デジタルタコメーターの導入、エコドライブ研修の実施などを協力して進めました。

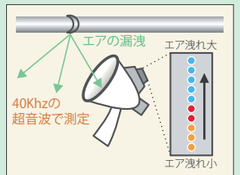
（→P12「ハイライト2005　ニチレイロジグループ」で詳しく紹介しています）

取り組み事例

エア漏れ防止による省エネルギー

食品工場では、機械の動力や原料の搬送などに空気の圧力を利用しています。空気を送っている配管の継ぎ目などから空気が漏れていると、その分エネルギー効率が悪くなり余分なエネルギーを消費してしまいます。

これを防止するため、ニチレイフーズでは、全工場を対象に空気の漏洩箇所がないかどうかチェックを実施しており、必要箇所については設備改修を進めています。



少量のエア漏れを人が感知することは困難ですが、空気の漏れを発見する機器を用いて、エア漏れの検知を行っています。

エア洩れチェックの様子

太陽光発電システム（50kw）の導入

（株）ニチレイ・アイスは、大泉アイスプラントに太陽光発電システムを導入しました。晴れた日には、1日あたり蛍光灯約1,250本分程度の発電が可能です。

太陽光パネル

BEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）の導入

2006年4月、ニチレイ水道橋ビルに、室内環境とエネルギー使用の最適化を図るためのシステム「BEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）」を導入しました。これにより、空調・照明・電気・防災・セキュリティなどのビル設備の運転状態を一元的に把握することができるようになったほか、エネルギー利用の制御・管理を効率よく行うことが可能になりました。

管理画面

機械室

環境に配慮した商品・サービスの提供

ニチレイグループは、原料や商材の調達、生産・加工、保管や輸配送など、さまざまな活動を行っています。こうした活動を通じて発生する環境負荷をできる限り抑制するために、各事業会社の商品やサービスに応じた環境配慮に努めています。

容器包装における環境配慮 ニチレイフーズ

サイズダウンによる容器包装重量削減

容器包装として使用する資材の具体的な削減目標値を設定（→P29参照）し、容器包装の省資源化やリサイクル性の向上に取り組みました。

①トレイのサイズダウン 2005年8月～

プラスチック使用量を14トン削減

②トレイ・フィルムのサイズダウン 2005年6月～

プラスチック使用量を18トン削減

③３ピース缶から２ピース缶へ 2005年4月～

缶重量を157トン削減

脱アルミ蒸着による リサイクル性の向上

冷凍食品の包装には、品質保持上の理由からアルミ蒸着包装が採用されている商品があります。しかし、アルミ蒸着フィルムはポリプロピレンなどのプラスチック素材にアルミを蒸着した複合素材なので、リサイクルが難しい素材です。

そのためニチレイフーズでは、アルミ蒸着をしないプラスチック素材に切り替える検討を開始しました。品質テストを実施し、品質に影響がないことを確認したうえで、順次切り替えをしていきます。

環境に配慮した商品の調達・提供 ニチレイフレッシュ

薬剤の使用を低減して養殖した えびの提供

2004年度より、給餌や薬剤の使用を低減した自然にやさしい養殖方法である「粗放養殖」で養殖されたえびの調達を開始しました。投薬による水質汚濁がなく、潮の干満を利用して収穫を行うこの養殖方法は、自然の力を存分に活かした養殖です。今後も、このように環境に配慮した方法で養殖されたえびの取り扱いを拡大していきます。

粗放養殖池

飼育時に薬剤を使用しない 商品の提供

おいしさや安全・安心とともに、環境に配慮された畜産素材の取り扱いを拡大しています。その一つである「FA チキン（FA：Free from Antibiotics ）」は、全育成過程を通じて抗生物質、合成抗菌剤を投与しない飼育方法を確立し、食品の安全性はもちろんのこと、土壌への影響低減などにも寄与しています。

FA チキンの養鶏場

環境に配慮した物流サービスの提供 ニチレイロジグループ

2006年4月に施行された改正省エネ法では、運輸部門（運輸業者、荷主企業）に初めて規制が導入され、物流分野におけるCO_2排出削減への取り組みが重要視されています。

ニチレイロジグループでは、荷主様に対して共同配送など物流の効率化を積極的に提案し、省エネルギー、CO_2排出削減につなげています。

（→P12「ハイライト2005　ニチレイロジグループ」で詳しく紹介しています）

化学物質管理

有害化学物質の取扱いや、大気／水域への排出などについては、法規遵守を原則とし、事業所ごとに負荷に応じたテーマおよび目標を設定しています。

PCBの管理

現在、PCB含有のコンデンサーなどを約300基所有しており、法に定められた基準に従って保管し、保管状況を届け出ています。

2005年度は、国の監督のもとPCB廃棄物処理を実施する日本環境安全事業株式会社に所有機器に関する情報（重量、保管場所など）の提供を行う早期登録を実施しました。この登録はPCB廃棄物処理施設（全国５カ所）に計画的・効率的に搬入し、安全に処理していくための実施されているものです。今後、全国5カ所の処理施設の操業計画に基づき処理を実施していきます。

PRTR対象物質の管理

2005年度はPRTR※届出対象物質（取扱量1トン以上）は、ありませんでした。ニチレイグループでは化学物質の適正管理を継続実施するとともに、その使用による環境負荷の低減に努めていきます。

※PRTR法
人の健康や動植物の生息、生育に支障を及ぼす可能性のある化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたかなどのデータを集計し、公表する仕組みについて定めた法律

フロンの使用・管理

食品工場や物流センターの冷凍設備の冷媒として、主に指定フロン（HCFC　R-22）を使用しています。冷媒は、密閉された冷凍設備の中で循環しているため、大気へ放出されることはほとんどありませんが、冷凍設備のメンテナンス時などに少量の洩れが発生します。

指定フロンは、オゾン層破壊や地球温暖化の原因物質といわれており、2020年には全廃されます。このため、自然冷媒（オゾン層破壊係数・地球温暖化係数が小さな冷媒）などへの代替を進めています。

2005年度は、11月に稼動を開始した（株）ロジスティクス・ネットワーク　郡山物流センターに、自然冷媒を活用した最新型冷却システムを採用しました。

アスベストの使用状況

使用状況の調査を実施した結果、4カ所の事業所で飛散の恐れのある石綿（建物の屋根等への吹付け）の使用が確認されましたので、除去等の飛散防止措置を実施しました。

今後も、建物の解体などの際には、関係法令や規則を遵守し、適切な石綿の飛散防止策を実施していきます。

土壌汚染への対応

土地の売却や賃貸時には適切な情報開示を実施するとともに必要に応じて、土壌汚染状況の調査および適切な対応を実施しています。

2006年度は、博多工場跡地の調査を実施しました。

水域・大気への排出抑制

水域への排出

食品工場で洗浄に使用した水は、有機物（食品のかすなど）や洗浄剤、殺菌剤などを含んだ排水となりますが、法律で定められた排出基準以下になるように処理したうえで、工場外に排出しています。

2005年度は、（株）ニチレイフーズ白石、長崎、山形の各工場において廃水処理設備の増強を実施しました。

大気への排出

食品工場では、加熱や洗浄のために使用する重油やガスなどの燃焼時にNOxやSOxが発生します。各工場では、ボイラーなどの燃焼設備を適正に運転・管理するとともに、法律で定められた排出基準を遵守し、総排出量削減を図っています。

また、事業所構内に停車する車両に、アイドリングストップを呼びかけたり、エンジンを停止しても冷凍車の冷凍機を動かせるように専用の電源を設置するなど、物流車両の排気ガスやCO_2排出削減にも取り組んでいます。

ニチレイらしい社会貢献の推進

ニチレイグループは、“健康”をテーマに「ニチレイらしい」社会貢献活動を実践しています。
“健康”を維持するうえで欠かせない“スポーツ”を通じた支援。食の楽しさ、すばらしさを伝える“食育活動”。
そのほか、地域に根ざしたさまざまな社会貢献活動も行っています。

スポーツへの支援

ニチレイグループは、皆様の食生活と深い関わりを持った事業を展開していますが、「食」とともに健康を支える大きな要素として、スポーツがあります。しっかりとした食事の習慣とともに、日頃からの運動習慣をつけることが大切です。当社グループは20年以上にわたり、ゴルフイベントを応援してきましたが、2005年度からは、身近な運動の機会作りから、世界の舞台で活躍する選手の応援まで、さまざまなスポーツをさまざまな場面で積極的に応援しています。

サッカー教室の開催

日本における女子サッカーのトップチーム「日テレ・ベレーザ」※。ニチレイグループは、日テレ・ベレーザをユニフォームスポンサーとして応援するとともに、監督やコーチ、選手の皆さんの協力のもと、小学生の女子チームを対象としたサッカー教室を定期的に開催しています。

2005年度は、計4回開催し、延べ304人の方々にご参加いただきました。今年度も引き続きこうした活動を通じて、女子サッカー活性化および青少年育成のお役に立ちたいと考えています。

※日テレ・ベレーザ
1981年、読売サッカークラブの女子チームとして創設。以来、常に日本の女子サッカー界をリードし、2005年度は、国体、日本女子サッカーリーグ（通称：Lリーグ）、全日本女子選手権を、すべて負け無しで制覇、三冠を達成。アテネオリンピックで「なでしこジャパン」の愛称で活躍した日本代表選手の多くはベレーザに所属している

現役ベレーザ選手たちから指導を受ける子供たちの表情は真剣そのもの。あっという間の1時間30分でした。

（財）日本水泳連盟が認定する泳力検定制度を応援

水泳の実力を測定する泳力検定は、日本各地の学校やスイミングクラブなどで独自の基準で行われていましたが、1998年4月、（財）日本水泳連盟が統一基準の泳力検定制度を発足させました。ニチレイグループでは、スポーツを通じて「健康」を支援する活動の一環として、2004年11月よりこの泳力検定制度を応援しています。現在、日本水泳連盟傘下のスイミングクラブなどにおいて、「ニチレイチャレンジ Swimming Badge Test」として実施されています。

「ニチレイチャレンジ Swimming Badge Test」の様子

女子プロゴルフトーナメント「ニチレイレディス」を開催

ゴルフは、緑豊かな空間で、友人、家族、夫婦とさまざまなかたちで無理なく楽しむことができる生涯スポーツとして、幅広い年代層から愛好されています。

2006年度は、6月16日～18日の3日間にわたり、当社初の主催大会「ニチレイレディス」を開催しました。競技観戦はもとより、家族で楽しむことができるイベントの企画など、これまでとは一味違った大会に育ててゆくことをめざしています。

アイスショー「ニチレイアセロラ presents Theater on Ice 2006」を開催

近年、女子選手を中心に世界レベルでの活躍が注目されているフィギュアスケート。2006年3月、華麗な演技で世界を魅了したトリノオリンピック出場選手をはじめ、歴代のメダリストおよびプロスケーターを招待し、今までにないアイスショー「ニチレイアセロラ presents Theater on Ice 2006」を開催しました。

ショーに先立ち、スケート教室に通う子供たちを招待した「キッズ・ツアー」も実施。一流選手との交流で、子供たちの目は輝いていました。

食育の取り組み

食育とは、生涯を通じて健全な食生活を実現し健康を確保するために、自らの食について考える習慣や食に関するさまざまな知識、食を選択する判断力を楽しく身につけるための学習などの取り組みを指します。ニチレイグループは「食」に携わる事業者として、安全・安心な商品をお届けすることはもとより、「食」の楽しさ・すばらしさを皆様にお伝えし、ともに考える活動を通じて、豊かな食生活の実現に貢献していきます。

【トピックス】「冷凍食品の日」のイベントで食育に関する講演を実施

10月18日は、「冷凍食品の日」です。これにちなんで2005年10月14日に開催された一般消費者向けのPRイベント「10月18日は『冷凍食品の日』シェフが提案　家庭用冷凍食品アレンジメニューパーティー」（福島フローズンフーズ協議会主催、福島民報社共催、エフ・エフ協賛、ニチレイフーズ、サッポロビール協力）において、当社の武永早苗（（株）ニチレイフーズ　研究開発部味覚解析グループ）が、食育に関する講演を行いました。

講演では、2005年7月より施行された食育基本法を踏まえ、実際の家庭の食生活を追った映像を交えて現状の問題点を解説し、子供時代の食育の重要性を訴えました。また、「はぐねっと」を通じたニチレイグループの食育への取り組みも紹介し、ご来場のお母さん方の関心を呼びました。

Webサイト「はぐねっと」の開設

ニチレイフーズは、2005年6月、「食」に関するさまざまな情報を満載したWebサイト「はぐねっと」を開設しました。

毎日の生活の柱となる衣食住のなかでも、特に「食」は、人間の生命と深く関わる大切な存在。豊かな食生活は、身体だけではなく心もまた健やかに育みます。「食」について皆様と一緒に考え、学び、おいしく楽しくあれこれ実践していくことが「はぐねっと」のテーマです。そして、豊かな食生活を通じて、次代を担う子供たちの健やかな成長の一助となることをめざしています。

食に取り組むさまざまな立場の方々からの「楽しく役立つ」情報満載！
～「はぐねっと」コンテンツのご紹介

「はぐろぐ」
農作物の生産者の皆さんの生産日記をブログ形式で公開。野菜や果物がどのように育つのか、どのような場所から来るのかなど、生産現場の様子を紹介しています。ニチレイフーズの開発担当者の商品開発日記もご覧ください。

「はぐくみ最前線」
食育の第一線で活躍されている学校栄養士によるリレーエッセイ。給食を通してみえる「子供たちの食の今」や、学校での食育の取り組みを紹介しています。

「体験！キッズツアー」
「はぐねっと」では、冷凍食品工場の見学や農作物の収穫体験など、さまざまな「食」の現場を訪問し、楽しく学べる体験ツアーを主催しています。現在までに実施したツアーはいずれも大好評。ご興味のある方は、ぜひWebをご覧ください。

「お弁当ピカ！研究室」
毎日のお弁当作りは苦労も多いけれど、ピカピカ・空っぽになったお弁当箱を見るのは嬉しい瞬間。ママたちのお弁当作りがより楽しくなるような情報を紹介しています。

地域社会への貢献

ニチレイグループは、企業市民としての責任を果たし、地域や社会とともに継続的に発展していける企業となることをめざして、地域行事への参加や文化活動への支援などに積極的に取り組んでいます。

地域行事への参加や事業所周辺の清掃活動

ニチレイグループ全国各地の事業所において、地域行事への協力・支援のほか、事業所周辺の清掃など、近隣地域へのさまざまな貢献活動を行っています。

● 2005年度の取り組み事例

(株)ニチレイフーズ関西工場［大阪府高槻市］
高槻市が実施する、青少年チャレンジ推進事業「アドベンチャーズウォーク125km～ほんとうの自分を見つけに」、「高槻まつり」への協賛

(株)ニチレイフーズ船橋工場［千葉県船橋市］
「環境の日」と題して、工場敷地内外の清掃活動を年に12回実施（参加人数：354名）

(株)ニチレイフーズ山形工場［山形県天童市］
地域の納涼祭や文化祭などのイベントの際、スープやカレーなどレトルト商品を提供

(株)ニチレイフーズ長崎工場［長崎県大村市］
大村空缶回収キャンペーンに参加

(株)ニチレイフーズ森工場［北海道茅部郡森町］
近隣の保育園の運動会会場として駐車場を貸し出し

千葉畜産工業(株)［千葉県船橋市］
「船橋市ゴミの日」に参加

(株)中冷［山口県下関市］
年に一度、水産加工団地組合による清掃作業に参加

(株)ニチレイプロサーヴ
研修センター「スコレ雪ヶ谷」［東京都大田区］
敬老懇親会や料理講習会、地域スポーツ団体の剣道練習場など周辺住民の皆様の各種活動に研修センターを施設開放

(株)ニチレイ フラワー事業部
［長野県諏訪郡富士見町］
諏訪湖周辺で開催される、氷の中にキャンドルを入れて飾る「アイスキャンドル」に、蘭の切花を提供

※「地域行事への参加や事業所周辺の清掃活動」はニチレイフーズを中心に掲載しました。

小・中学生の校外学習への協力

小・中学校が実施する校外学習に協力し、事業所見学や環境への取り組みを紹介する講義の開催などを行っています。

● 2005年度の受け入れ事例

(株)ロジスティクス・ネットワーク
入間物流センター［埼玉県入間市］
2005年11月、事業所近くの狭山小学校3年生の校外授業を受け入れ、生徒60名、先生2名の皆さんが物流センターを見学しました。

倉庫内を見学する様子

(株)ニチレイ・ロジスティクス東海
［愛知県名古屋市］
2006年1月、宝神中学校の総合学習の一環として、6名の生徒さんの会社訪問を受け入れ、当社グループの環境への取り組みを紹介しました。

環境への取り組みを紹介

(株)ニチレイ・ロジスティクス関東 大宮物流センター
［埼玉県さいたま市］
2005年11月、宮原中学校の職場訪問学習の一環として、地域産業マップを作る目的で、1年生の生徒22名が、物流センターを見学しました。

※「小・中学生の校外学習への協力」はニチレイロジグループ中心に掲載しました。

絶滅危惧種の保護活動への支援

（株）ニチレイ フラワー事業部は、長野県富士見町が実施している「富士見町自然保護活動（富士見町固有の絶滅危惧種の再生）」を支援しています。

この活動は、絶滅危惧種のホテイアツモリ（日本国内に自生する蘭の一種）※の保護を目的とした活動で、種から株を増やす技術の確立に取り組んでいます。

※ホテイアツモリ
環境省の絶滅危惧種レッドデータブックに記載されている

寄付活動

ニチレイグループは、地域の発展や社会福祉、環境保全、災害復興などを目的とした事業や団体に対して、寄付を行っています。

● 寄付活動事例

ニチレイグループ
●ニチレイふれあい基金
当基金は、1992年に設立され、従業員の賛同金と会社の寄付を基に、社会福祉活動の支援や自然保護・環境保全・文化芸術活動への援助などを行っています。

●公益信託経団連自然保護基金への協力
ニチレイグループは、アジア太平洋地域を主とする開発途上地域における自然保護活動を支援する当基金に賛同し、1994年から寄付を続けています。

ニチレイフーズ
●2001年より、世界の栄養・保健環境の改善事業を展開する「特定非営利活動法人　日本国際生命科学協会（イルシー・ジャパン）」に対し、年間5万ドルを寄付しています。

ニチレイフレッシュ
●メキシコの調達先であるKOWI社の従業員の子弟に対し、教育基金として1万ドルを寄付しました。

●ニチレイカリブの事業結了に際し、セントマーティン政府に対し、教育基金として10万ドルを寄付しました。

【トピックス】
当社従業員が、人命救助活動で感謝状を受けました。

2006年3月5日（日）午前2時30分頃、（株）ニチレイ・ロジスティクス九州の事務所付近の岸壁に立っていた男性が、2～3分の間に姿がなくなりました。それを不審に感じた当社従業員が岸壁を見て回ったところ、誤って海に転落した男性を発見。事業所にいた別の従業員に警察通報を依頼し、その後2名でレスキュー隊が駆けつける前に救助しました。

（株）ニチレイ・ロジスティクス九州
福岡市場事業所
（左側から）
岡崎 雅夫　待鳥 勢剛

ステークホルダーとのコミュニケーション

さまざまなステークホルダーから常に期待され、信頼される存在であるために、ニチレイグループは、コミュニケーションから得られる声を真摯に受け止め、グループとしてどうあるべきかを常に考え、さまざまな課題に取り組んでいます。

お客様とのコミュニケーション

「お客様相談センター」の取り組み

1974年、お客様の声を商品やサービスの改善につなげるために設置された「お客様相談センター」では、「もう一人の家族であるお客様との対話を通じて、安全・安心をお届けする体制の強化」をミッションに掲げ、お客様応対はもとより、お客様からのご指摘やお問い合わせの分析、加工、発信を行うことで、お客様の声を業務改善に役立てています。

2005年度は、下記の品質方針のもと、お客様とのコミュニケーション能力の向上と社内連携の強化に努めました。

2005年度お客様応対の品質方針

「お客様満足度向上システム（CS）の確立とリスクマネジメント（RM）の実践」

① お客様応対力の強化（応対品質の向上）
② お客様情報の社内共有化と提案活動の推進（製品品質の向上）
③ リスクマネジメントの推進（経営品質の向上）

お客様応対力の強化（応対品質）

お客様からのお問い合わせに直接応対するお客様相談センター員に対しては、お客様満足度向上やリスクマネジメント、ニチレイグループの商品や業務などをテーマとした社内セミナーを毎月実施しています。また、営業担当者や生産工場担当者に対しても説明会を実施し、お客様応対力の強化に全社的に取り組みました。

お客様情報の社内共有化と提案活動の推進（製品品質）

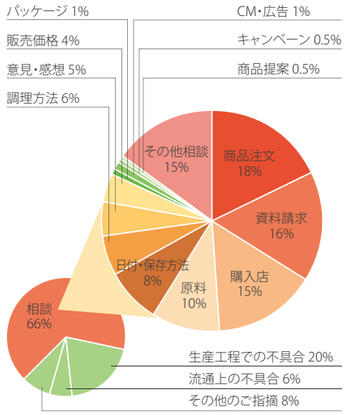
お客様から寄せられたご指摘やお問い合わせの内容は、ニチレイフーズの役員以下グループリーダー以上が参加する「GL（グループリーダー）会議」で週に一度定期報告し、検討や改善が必要な内容への早期対応に努めています。

また、水産会社7社で構成される「水産七社会」において、当社が実施した流通クレームの削減活動を提案するなど、社外への提案活動や情報共有を行っています。

リスクマネジメントの推進（経営品質）

リスクの予兆を確実に捉えるため、担当者の"気付き"を大切にするとともに、お客様情報一元管理システム「りぼんシステム」に、同一商品、同一生産時期に同様のご指摘が2件発生した際に警告発信する機能を備え、リスクの拡大を防止しています。

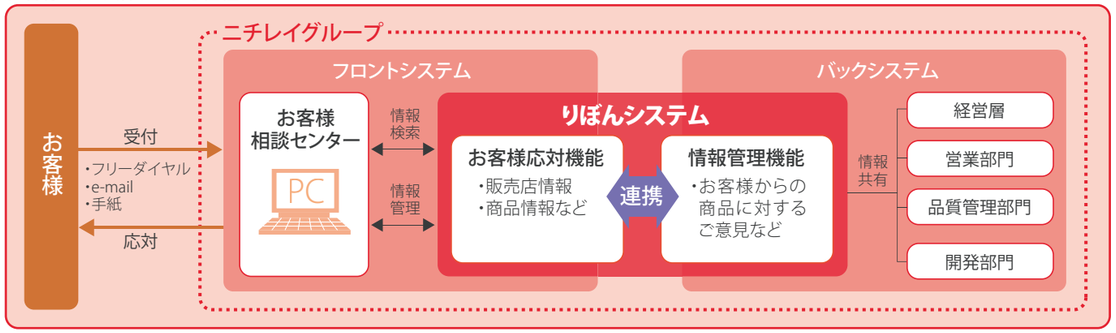
お問い合わせ内容の内訳（2005年度）



「お客様の声」からの改善活動

お客様から、商品の生産地についてのお問い合わせをいただいたことをきっかけに、商品パッケージに生産工場所在地の表示を開始しました。

お客様の声が活かされる仕組み



株主・投資家様とのコミュニケーション

株主総会と株主懇親試食会の開催

一人でも多くの株主の皆様に、株主総会にご出席いただくために、ニチレイでは、株主総会の集中日を外して株主総会を開催しています。これにより、株主総会の出席人数は年々増加しており、2005年度は417名（前年338名）の方々にご出席いただきました。

また株主総会終了後には、役員が株主の皆様のご意見を承る機会として、「株主懇親試食会」を実施しています。実際に当社商品を試食いただきながら、経営方針の説明や、新商品の感想などをお聞きする「株主懇親試食会」は、株主の皆様からも好評を得ており、2005年度は約400名の方々にご参加いただきました。

今後も株主の皆様との"対話"をコンセプトとして、多くの方々に気軽にご参加いただける株主総会および株主懇親試食会を実施していきます。

投資家様向けIR活動の充実

（株）ニチレイは、投資家との充実したコミュニケーション活動（以下IR活動）をめざして、投資家の皆様に経営トップが直接経営戦略やその進捗状況をお伝えし、疑問に答える機会を数多く設けています。

さらに、こうした当社のIR活動について、日本インベスター・リレーションズ協議会「IR優良企業賞」（2003年度受賞）および日本証券アナリスト協会「ディスクロージャー優良企業選定」の評価結果をもとに、自己評価・検証を行い、改善につなげています。経営トップがIR活動に積極的な点や、多岐にわたる事業を詳細かつ一貫性をもって説明している点など、外部から評価を得ている活動については今後も継続して実施していきます。

また、海外の投資家向け活動についても、決算情報や説明会資料のWeb上での公開など、国内での活動同様に充実していきます。

投資家向け活動一覧

活動内容	開催回数	対象	目的
決算説明会	年1回	機関投資家	戦略ならびにその進捗状況の説明、質疑応答
中間決算説明会	年1回	機関投資家	同上
四半期電話会議	年2回	機関投資家	同上
事業説明会	年1回程度	機関投資家	戦略の大きな節目を迎えた場合、その目的等を説明する
施設見学会	年1回	機関投資家	戦略、事業内容の理解促進
スモールミーティング	年5回	機関投資家	戦略ならびにその進捗状況の説明、質疑応答
投資家個別訪問	国内 年60回 海外 年40回	当社株式を保有する機関投資家	戦略ならびにその進捗状況の説明 質疑応答
個人投資家向け説明会	年1回	個人投資家	会社概要、経営戦略、事業戦略の説明ならびに質疑応答

株主優待制度

個人株主の皆様からのかねてからのご要望に応え、2003年に株主優待制度を新設しました。「ニチレイファン」として、安定した個人株主となっていただくため、毎年7月にニチレイ商品の詰め合わせをお送りしています。

2005年度は、レトルトスープなど9商品の詰め合わせを26,000名の皆様にお届けしました。

今後も、引き続き株主優待制度を継続し、株主の皆様のご期待に応えていきます。

優待品

ホームページ

経営トップからのメッセージを掲載した「トップメッセージ」のほか、決算短信などの「財務情報」、株価や株式に関する「株式情報」や「プレゼンテーション資料」などさまざまな情報を掲載しています。大和インベスター・リレーションズ株式会社が主催する「インターネットIRサイトの優秀企業」に、主要な上場会社のなかから4年連続で選定されるなど、外部からの評価もいただいています。

IRサイト

アニュアルレポート

ニチレイでは英文版の財務報告書「アニュアルレポート」を年1回発行しています。2005年度の発行部数は約1,000部で、主に海外機関投資家の皆様に配布しました。

アニュアルレポート2005

グループ報告書「HOPPE（ほっぺ）」

株主の皆様にニチレイグループの事業について理解を深めていただくために、6月と12月の年2回、グループ報告書を発行しています。財務情報ほか、商品情報や活動トピックスなどを紹介しています。

第88期グループ報告書

お取引先様とのコミュニケーション

「ニチレイフレッシュこだわりセミナー2005」の開催

2005年11月「LOHASから考える動物性栄養と健康」をテーマに、ニチレイフレッシュとして第一回の「こだわりセミナー」を開催しました。健康と環境の保護を最優先に考え、持続可能な社会の実現を求めるライフスタイルから、水産品・畜産品の栄養と健康との関わりについてお客様と一緒に考えるセミナーとしました。

このセミナーのルーツは2000年「畜産こだわりセミナー」に遡ります。以来、毎年お取引先様をご招待し、ニチレイフレッシュの水産品・畜産品の「こだわりの実現」に向けた取り組みも併せて紹介してきました。

これからも、お取引先様とともに「食」について考える場として、また、資源保護や環境との共生に配慮した「こだわり素材」の実現に向けた取り組みをご紹介する場として「こだわりセミナー」を続けていきます。

「ニチレイフレッシュこだわりセミナー2005」

2005年度プレゼンテーション商品

① モーリタニア産壺たこ
② ブラジル産天然えび
③ オメガバランスポーク（黒豚）
④ オメガバランスチキン（四季鶏）／炎の焼鳥

※ニチレイフレッシュの「こだわり素材」への取り組みは、P10「ハイライト2005 ニチレイフレッシュ」で詳しく紹介しています。

「フレッシュコンベンション2006」の開催

「フレッシュコンベンション」は、ニチレイフーズの新商品を、発売前にお取引先様にお披露目することを目的に、年に1回開催している展示会です。

2006年1月に開催された「フレッシュコンベンション2006」では、2,200名もの皆様のご来場をいただき、お客様の各業態に合わせた新商品、リニューアル商品合わせて89品を発表。商品パッケージにおける環境対応や、ニチレイフーズ研究開発部の取り組み内容などを紹介しました。今回初の試みで実施した展示会スタイルの試食会も、多くの皆様にご参加いただき、数々のご意見をいただくことができました。こうした機会を通じて得た声を新たな商品作りに活かしていきます。

「フレッシュコンベンション2006」

従業員とのコミュニケーション

労働組合との対話「中央協議会」

「中央協議会」は、ニチレイグループの経営の現状や課題、方針について、持株会社および各事業会社の経営層と若手組合員が率直に意見を交換する会です。

2005年度は2006年3月に開催され、①CSR経営について、②ニチレイグループのブランド力向上について、③労使による人財力の育成などの3項目について活発な議論が行われました。

中央協議会

サステナブル経営格付け評価を受けて

ニチレイグループは、外部機関による格付調査の結果を真摯に受け止め、
今後の改善に役立てていきます。

Ⅱ 所見

1．総合評価

御社の経営は、評点獲得率が高く、かなりサステナビリティ経営の高い水準に達しているものと評価されます。御社の経営は環境やSRなどの課題に正面から向き合い、企業経営の改善に努めておられる結果が、こうした評価に繋がったものと解され、今後ともこれまでの経験を基に、より高いレベルのサステナブル経営を目指されることが、期待されます。

サステナブル経営への取組みを分野別に見ると、経営分野での取組みは極めて高く、概ねサステナブル経営上の要件は満たしているものと見られますが、環境分野については極めて優れた取組みの側面もあるものの、全体として一層の努力を要するレベルにあると見られました。

また、この経営への取組みは戦略、仕組の２つの段階では概ねサステナブル経営の域に達しているものと見られましたが、成果は今一歩のレベルと評価されます。経営の取組みが成果を十分に生み出す段階にはもう少し時を要するものと解されます。

御社は、本学会の格付けに2回目から3年継続して参加頂いております。この格付けを外部評価の一つとして改革に結び付けたいという思いを強く持たれ、自己評価も真摯かつ正確に行っていることは大いに評価されます。現在実施されている施策についてはCSRの視点で再評価をされており、今後これらが戦略面に反映されれば、よりサステナブル経営に近づくものと考えられます。

2．優れている項目とその理由

昨年度に持ち株会社にして社外取締役を増やされ、会社とは関係が無い人物が取締役に就任しております。この結果、取締役は法曹、金融、国際的経営者、経営コンサル、経営学者などからなるユニークな構成となり、活発に意見が述べられていることは大いに評価されます。

内部統制を見ると、コーポレートとの関係の下で、分社化した企業では役員会レベルでの決定が可能になったと言います。また監査役も大会社のため3名設けられるとともに、モニタリング組織である事業経営支援部を作り、事業担当と経理担当がペアになりモニタリングをする仕組が整備されております。こうした対策によって、セルフガバナンスが有効になっているものと評価されます。

さらに、御社は外部評価を重視され、本学会の格付けはもとより、日経新聞社の調査や、顧客相談窓口、アナリストなどのさまざまな評価に耳を傾け、それにより明確にされた課題に積極的に取り組む姿勢があることも評価されます。

加えてコンプイアンスについては、従業員が家庭において会社での出来事を話せるようにすることを基本であるとして、このことについて会長が各事業所を巡回し指導しておられます。基本的には性善説の立場に立つが、何か相談できる人を組織として持つことが重要であると考えて居られます。こうした姿勢と堅実な取組みも大いに評価されます。

3．改善を要する項目とその理由

御社は、自然保護の推進については、生物多様性への対応までは取組みが広がっておりません。自然保護活動の一環として、えびの養殖、マングローブの植林などを行っております。

CSR調達についても、品質や環境配慮はされておりますが、人権問題への取組みなどはまだであります。

御社にとって今後の課題は、業種から言って生物多様性の保全については重点的な取組みが求められます。また、輸送に伴う環境負荷の削減、土壌・水質汚染の防止・解消、CSR調達の推進、および地域社会の共通財産の構築など、持続可能な社会の構築への貢献として不可欠な側面への、より積極的な取組みが求められると考えます。

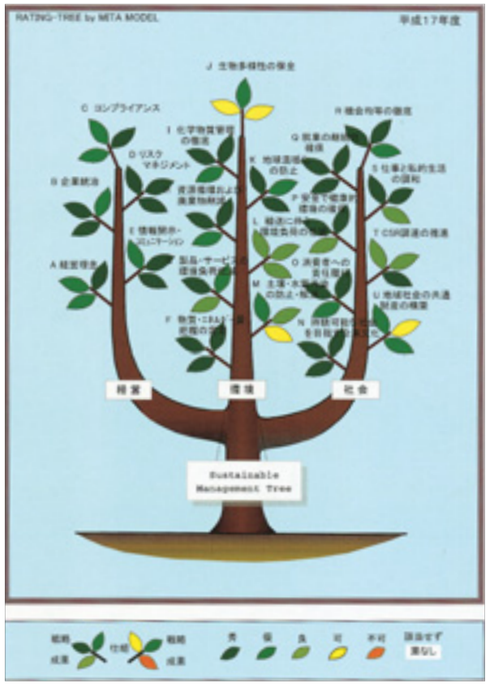
こうした中で御社は、ニチレイらしさを出すこと、ワークライフバランスなどについて別PJで推進しようとしておられますが、その成果が期待されます。

4．その他特記事項等

御社は、CSRについては本年4月、対応する体制を整え始め、6つのキーワードを決めたとしております。企業は得意分野を通じて顧客価値を創造することが必要で、働き甲斐や社会とのつながりも重要との認識の下で、分社化を好機と捕らえ、コーポレート全体をCRS本部とし、社長自らが責任者に就任されたとのことです。こうした経営の変革を通じてガバナンスが更に徹底されることが期待されます。

また御社は、食を通じた社会貢献が主、と考えておられます。また、物流なども含め、「フレッシュ」が「ニチレイらしさ」であるとされています。こうした認識の下に、創業から60年が経過した今、チャレンジングに色々な改善・改革に取り組まれております。今後も地道な改善を継続し、持続可能な社会の構築に大いに貢献することが期待されます。

2006年5月18日
NPO法人 環境経営学会
環境経営格付機構 理事長　木俣信行



「サステナブル経営格付け」について

NPO法人「環境経営格付機構」による、企業の持続可能（サステナブル）な取り組みを総合的に評価する格付評価で、4回目となる2005年度は25社が参加しました。評価内容は「経営」「環境」「社会」の計21項目に対して、それぞれ戦略・仕組・成果の3つ視点で合計175設問から評価されます。評価結果は図のように、1本の木で表され、「経営」「環境」「社会」を示す3つの幹と葉の色で、企業の取り組みの状況を一覧することができます。

グループ会社一覧

国　内

株式会社ニチレイ ［持株会社］

フラワー事業
不動産事業
（株）ニューハウジング
他3社
関連会社6社

株式会社ニチレイフーズ ［加工食品事業］

（株）ニチレイフーズダイレクト
千葉畜産工業（株）
（株）ニチレイ・アイス
（株）中冷
（株）ニチレイメンテック
関連会社1社

株式会社ニチレイフレッシュ ［水産事業、畜産事業］

（株）まるいち加工
日新水産（株）
（株）ニチレイティーピーセンター
関連会社1社

株式会社ニチレイロジグループ本社 ［低温物流事業］

［物流ネットワーク事業］
（株）ロジスティクス・ネットワーク
（株）ロジスティクス・プランナー
（株）ロジスティクス・オペレーション
（株）ニチレイロジスタッフ関東
（株）ニチレイロジスタッフ関西
［地域保管事業］
（株）ニチレイ・ロジスティクス北海道
（株）ニチレイ・ロジスティクス東北
（株）ニチレイ・ロジスティクス関東
（株）ニチレイ・ロジスティクス東海
（株）ニチレイ・ロジスティクス関西
（株）ニチレイ・ロジスティクス中国
（株）ニチレイ・ロジスティクス四国
（株）ニチレイ・ロジスティクス九州
（株）キョクレイ
三重中央市場冷蔵（株）
（株）札幌ニチレイサービス
（株）東北ニチレイサービス
（株）東京ニチレイサービス
（株）名古屋ニチレイサービス
（株）大阪ニチレイサービス
（株）広島ニチレイサービス
（株）四国ニチレイサービス
（株）福岡ニチレイサービス
（株）鹿児島ニチレイサービス
下関漁港運輸（株）
（株）キョクレイオペレーション
照栄サービス（株）
関連会社6社
［その他の事業］
東洋工機（株）

株式会社ニチレイバイオサイエンス ［バイオサイエンス事業］

株式会社ニチレイプロサーヴ ［シェアードサービス事業］

海　外

Tengu Company, Inc.

Nichirei do Brasil Agricola Ltda.
山東日冷食品有限公司
Nichirei Europe S.A.
Nichirei Foods U.S.A., Inc.
Nichirei Australia Pty. Ltd.
日冷食品貿易(上海)有限公司
関連会社2社

Amazonas Industrias Alimenticias S.A.
Nichirei Seafoods, Inc.
Nichirei U.S.A., LLC

Nichirei Holding Holland B.V.
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.
Eurofrigo B.V.
Eurofrigo Venlo B.V.
Thermotraffic Holland B.V.
Thermotraffic GmbH
Frigo Logistics Sp.Z O.O.
Nichirei Finance Holland B.V.
上海鮮冷儲運有限公司